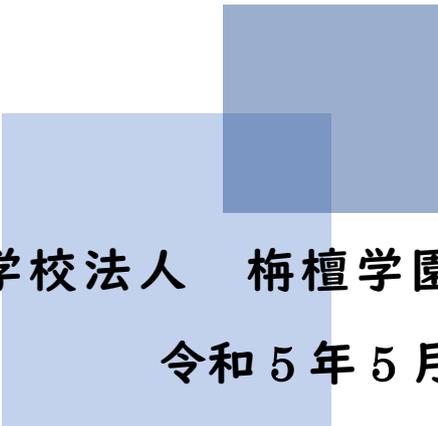


令和 4 (2022) 年度  
事業報告書

---



学校法人 梅檀学園

令和 5 年 5 月

# 「TFU Vision 2025」の策定と実行

本学園は、「行学一如」の建学の精神を掲げ、地域社会に貢献する人材育成に努めてきた。2025年に学園創立150周年を迎えるにあたって「TFU Vision 2025」を策定し、新型コロナウイルス感染拡大による社会の変容、地球規模でまた地域において様々な解決すべき課題が生じるなか、情報技術の進展など時代の変化に対応して、SDGsや地域共生社会の実現に貢献する人材を育成する役割を果たすことができるよう、様々な取り組みを進め、新たな挑戦を目指していく。

本学園は、全国有数の福祉系大学として、福祉、教育、医療、行政、産業など様々な分野の連携により、一人ひとりの多様な幸せとともに、社会全体の幸せを実現するウェルビーイング(Well-Being)の理念を実現することを目標として掲げる。

## (1) ガバナンス改革 理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築

- ・法人本部の権限と役割を明確にして、適正な意思決定に基づく大学運営を行う。監事および内部監査室等による内部統制を整備し、コンプライアンスを遵守する。
- ・中長期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現する。
- ・教育研究活動や地域貢献の観点から、保有資産について、将来的に投資を行うものと縮小・廃止するものを大胆に選別し、大学が保有する資産の有効活用を目指す。

## (2) 教育 革新的な教育内容や方法を開発する高等教育推進センターの創設

- ・AI/データサイエンス教育プログラムを導入する。
- ・ハイブリッド型の学修(対面授業とオンライン授業の融合)を推進する。また、オンライン又はオンデマンド授業の特性を生かして学生が活動しやすい時間割を検討していく。
- ・カリキュラムの見直しや学部・学科を再編する。
- ・通学課程と通信課程の連携と生涯キャリア形成を支援するための大学院を改革する。

## (3) 研究 感性福祉研究所の再編

- ・ウェルビーイングの実現、すなわち一人ひとりの多様な幸せと社会全体の幸せの実現を図るため、産学官が連携して学際的な研究を推進する。
- ・大学に所属する教職員の研究を支援する体制を整備する。
- ・AI、MRI、保健医療、ICTなど新しい科学技術を活用した研究を推進する。
- ・福祉、介護、教育、医療、看護、防災などの分野で地域に役立つ研究を推進する。

## (4) 地域貢献 SDGs・地域共生社会実現のためのネットワークの構築

- ・大学、学校、自治体、福祉施設、病院、民間企業、NPOなど様々な機関とのネットワークを推進し、地域の活性化に貢献(例 実学臨床教育やリビングラボ事業の推進など)する。
- ・専門職として全国で活躍する本学同窓生のネットワークを結集して大学の機能を強化する。

## (5) スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

- ・世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指す。
- ・全国からスポーツや文化の分野で挑戦したい高校生や若者を招き、東北福祉大学の選手やチームの活動に共感してもらえ一般の人々に訴えることで大学の認知度を高める。

## (6) 管理 安心安全で快適な学生生活を過ごすことができるキャンパスの再生

- ・大学の将来構想の検討結果を踏まえ、それにふさわしいキャンパス整備構想を検討する。
- ・教職員が協力して明るく風通しのよい働きやすい環境をつくとともに、一人ひとりがその能力を高め、やりがいのある仕事ができるように教員組織の充実、ファカルティ・ディベロップメント(以下、FD)やスタッフ・ディベロップメント(以下、SD)、人事評価等を推進する。
- ・150周年記念事業については、準備委員会や準備室を設置し、具体的な検討作業を開始する。

目 次

<b>1 法人の概要</b>	<b>4</b>
----------------	----------

<b>2 事業の概要</b>	<b>8</b>
----------------	----------

1. 学生募集	8
2. 教 育	12
3. 学生支援	26
4. 研 究	31
5. 社会貢献・地域貢献	35
6. 管理運営	39
7. 財 務	43

<b>3 財務の概要</b>	<b>44</b>
----------------	-----------

## I 法人の概要

### (1)基本情報

#### ①法人の名称

学校法人梅檀学園

#### ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

主たる事務所の所在地	宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号
電話番号・FAX番号	TEL:022-233-3111/FAX: 022-233-3113
ホームページアドレス	<a href="https://www.tfu.ac.jp/">https://www.tfu.ac.jp/</a>

### (2)建学の精神

ぎょうがくいちによ  
「行学一如」(学業も実践も本は一つ)

～～理論と実践のたゆまざる往還。その先に、行と学の融合はある。～～

行学一如とは、修行と修学は一体で、互いに影響しあい発展していくという禅の思想に由来する言葉です。本学では、この言葉を建学の精神とし、学問研究を通して学んだ理論を、実践によって確認・検証する機会や場を大切にしています。理論と実践の間を何度も行き来するなかで、理論はさらに鍛えられ、実践はより深いものとなっていきます。

### (3)学校法人の沿革

本学ホームページ「大学の歩み」(<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/history.html>)をご覧ください。

### (4)設置する学校・学部・学科等

#### ①東北福祉大学

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

#### ②東北福祉看護学校 看護師養成所通信制2年課程

〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目5番26号

#### ■東北福祉大学 学部等一覧

(2022年4月1日現在)

学部	学科	備考
総合福祉学部	社会福祉学科 福祉心理学科 福祉行政学科	
総合福祉学部 (通信教育部)	社会福祉学科 福祉心理学科	通信制課程 通信制課程
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科 情報福祉マネジメント学科	
教育学部	教育学科 初等教育専攻 中等教育専攻	
健康科学部	保健看護学科 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 理学療法学専攻 医療経営管理学科	

## (5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日現在)

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻博士課程	3	9	9
	社会福祉学専攻修士課程	10	20	6
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	15
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	6
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	19
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	13
大学院計		63	129	68
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,600	1,677
	福祉心理学科	120	480	493
	福祉行政学科	100	400	424
合計		620	2,480	2,594
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	433
	情報福祉マネジメント学科	100	400	438
合計		200	800	871
教育学部	教育学科 初等教育専攻	210	840	883
	教育学科 中等教育専攻	40	160	173
合計		250	1,000	1,056
健康科学部	保健看護学科	80	320	344
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	160	158
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40	160	186
	医療経営管理学科	70	280	326
	合計	230	920	1,014
学部計		1,300	5,200	5,535
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	1,491
	福祉心理学科	200	800	648
	科目等履修生	—	—	163
通信教育部計		800	3,200	2,139
科目等履修生・研究生・聴講生等		—	—	11
東北福祉大学計		2,163	8,529	7,916
東北福祉看護学校		150	300	286
合計		2,413	8,829	8,202

## (6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
東北福祉大学	113%	113%	112%	109%	106%
東北福祉看護学校	70%	74%	60%	60%	95%

※東北福祉大学は通信制課程を除く。

※小数点以下切り捨て

## (7)役員の概要

定員数:理事 13名 監事 2名 / 現員数:理事 13名 監事 2名

理事長	平井 正道	理事	佐藤 清廉
常務理事	千葉 公慈	理事	大嶋 巖
理事	森 元亨	理事	池原 充洋
理事	川村 能人	理事	佐藤 宗幸
理事	奥村 孝善	理事	猪又 明美
理事	國安 大智	監事	武山 正廣
理事	田中 清元	監事	佐々木善三
理事	結城 俊道		

(2023年3月31日現在)

## (8)評議員の概要

定員数:評議員 27名/現員数:評議員 27名

平井 正道	齋木しゅう子	阿部 靖彦
千葉 公慈	池原 充洋	猪又 明美
大嶋 巖	鈴木 智彦	結城 俊道
船渡 忠男	千葉 幸喜	佐藤 清廉
阿部 裕二	富田 光一	大坂 恵司
岡 正彦	渡辺 秀彦	鈴木 祐孝
渡部 純夫	小林 定明	河村 康秀
梶原 洋	佐藤 透光	甘蔗 英司
杉山 敏子	櫻井 文秀	佐藤 宗幸

(2023年3月31日現在)

## (9)教職員の概要

## ①教職員数

教員		職員	合計
専任	兼任		
224名	261名	286名	771名

(2022年5月1日現在)

## ②年齢別教員数

年齢	男	女	計
20歳未満	0	0	0
20～29歳	1	2	3
30～39歳	12	10	22
40～49歳	33	23	56
50～59歳	49	26	75
60～69歳	47	21	68
70歳以上	0	0	0
計	142	82	224

(2022年5月1日現在)

### (10)その他 なし

役員賠償責任保険契約の状況

団体契約者

日本私立大学協会

被保険者

記名法人:学校法人梅檀学園

個人被保険者:理事・監事等

補償内容

(1)役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

支払い対象とならない主な場合

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

責任限定契約の状況

学校法人梅檀学園寄附行為第41条に基づき、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。

学校法人梅檀学園寄附行為(抜粋)

(役員責任限定契約)

第41条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

## 2 事業の概要

### 1. 学生募集

#### 1-1「入学者受入れの方針」の発信と見直し

##### 【中期事業計画】

「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」について、ホームページや募集要項を通じて学内外に発信し周知する。また、「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「卒業認定・学位の授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」との整合性の観点から見直しを行っていく。

##### 【2022 年度事業報告】

○今年度は、進学相談会や校内ガイダンスの対面開催が増加傾向にあり、対面型、オンライン型の並行活用によって、大学案内（With you2023）、入試ガイド（Your Way2023）等のツールで、入学者受入れ方針等を紹介し広報活動を行った。また、入試科目検討小員会及び選抜委員会と連携協力をを行い、2025 年度入試の 2 年前告知を大学公式サイトで公開している。



○教育学研究科に所属する教員らで選抜方法の検討を行った。その結果、現状の選抜方法で問題が無いことが確認された。

#### 1-2 入学者選抜方法の見直し

##### 【中期事業計画】

センター試験が「大学入学共通テスト」に変わり、次期学習指導要領で学んだ生徒が受験する令和6年度からは、さらに変更が予定されている。「入学者受入れの方針」に基づいた学力の三要素（①基礎的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度）を多面的、総合的に評価する選抜方法、入試科目、選抜区分、区分別の募集定員等を見直しを行う。

##### 【2022 年度事業報告】

- 入学者選抜委員会や自己点検・評価により、来年度以降の入学者選抜における科目内容の見直し等を行った。また、入試制度や学生募集活動について、志願者全体の推移（開学から現在まで）等の現状を踏まえ、入学者選抜委員会において協議し、オープンキャンパスの他バスツアーの開催等をした。
- 「リエゾン教育プログラム」と「高大連携入試」等においては、入学後に追跡調査を行い、入試種別による入学者等の特性を、入学者選抜委員会で報告した。また、アドミッション・ポリシー（以下、AP）については新学習指導要領に合わせた見直しを各学科に依頼し、改善を図った。
- 各高等学校で実施している「総合的な探究の時間」等において、各学科の専門性を生かし、高大連携事業として出張講義、及び研究発表等を行った。その後、本学で実施している「リエゾン教育プログラム」の自主的な探究学習に連動し、総合型選抜（探究型）、及び高大連携入試への出願へと結び付けた。
- 学科教員の合意の下で、「総合型選抜 探究型」学力検査問題から今まで必修科目だった「政治・経済」を除いて入試を実施した。その結果、志願

者数が 22 年度の 14 名(定員 13 名、倍率 1.08 倍)から、17 名(定員 11 名、倍率 1.55 倍)名へと大きく増加した。

### 1-3 戦略的な広報による志願者の確保

#### 【中期事業計画】

「入学者受入れの方針」に示された「求める学生像」に合致する学生確保に向けて、本学を第一志望とする受験生を増やすための、現代の高校生を意識した戦略的な広報計画を策定し実施する。

#### 【2022 年度事業報告】

- AP に示された「求める学生像」に合致する学生確保のため、「大学広報ワーキンググループ」(以下、ワーキンググループは WG とする)が本格的に始動した。本学の「福祉の本質」と求める学生像が盛り込まれた大学案内作成のためのコンペを実施し、次年度は大学広報と入試広報につながるため、WEB による独自のアプローチ(スペシャルサイト)の作成実績のある業者選定を行った。また、2023 年度における志願者は、18 歳人口の減少や近隣大学のキャンパス移転、学部学科改組等の影響により、前年対比 1,777 名減の 5,030 名であった。
- WG を設置し、既存の内容に在学生をクローズアップした視点を加え、大学案内を作成した。
- フルリニューアルの途中段階ではあるが、大学ホームページ(以下、「大学 HP」という。)に関する、各事業所や業者からの提案やセミナー等の情報収集を行い、現代の高校生を意識した記事を掲載した。
- 大学広報と入試広報が連携し、大学案内に QR コードを掲載し、大学 HP との連携を図った。
- 美術工芸館では HP をリニューアルし、スマートフォン対応も可能となった。在学生向け等、新たなコエテンツも加え、SNS(Twitter)を併用しながら大学付属の施設として情報を発信した。
- 通信教育部では、これまで正科生の入学者数が減少傾向にあったが、令和 4 年度入学者数が

555 名(前年 492 名)であり増加(前年比 113%)に転じている。大学 HP において入学説明動画を公開したこと、また各地での入学説明会にて入学検討者の不安解消に努めたことが結果につながったと推察している。

### 1-4 地域の高等学校との高大連携強化によるブランディング

#### 【中期事業計画】

入学者、志願者確保のために、本学の魅力が届くような高校教員・生徒・保護者対象の個別相談会、高等学校訪問や出張授業等をさらに充実させる。高大連携を強化して本学の特徴、魅力が個々の生徒に届く連携プログラムを組み立て、入学前から本学の学部学科の研究教育に関心を有する入学者の増加に努め

#### 【2022 年度事業報告】

- 高大接続の一環として実施しているリエゾン教育プログラムは 3 年目を迎えた。受講生は減少したものの、事前ガイダンスを行い、各学科の目的や意図を理解した上で受講する体制を整備した。それにより、本学の学部学科の教育内容(AP 等含)や、学力の三要素等を身に付けた受講生が多く見受けられ(進路指導部、受講生アンケートより)、総合型選抜、高大連携入試と連動した高大接続を行うことができた。
- 福祉心理学科のリエゾン教育プログラムでは 7 月末から 8 月上旬にかけて Google meet を利用した同時双方向のディスカッションや解説等を行った。2022 年度は高校 2-3 年生を合わせて 73 名の申し込みがあった。
- 医療経営管理学科を希望するリエゾン教育プログラム修了者(3 年生 32 名)のうち、年内入試で 25 名が合格し 24 名が入学予定となっており、昨年度(18 名入学)と比べて、求める学生像に合致する志願者をより多く獲得できた。
- 例年実施している仙台育英学園高等学校(情報科学コース)とのオンライン講義では、感想文や質問に対し、情報福祉マネジメント学科の担当教員

がコメントを記載しフィードバックしている。また、連携協定校との取り組みとしては、聖ウルスラ学院英智高等学校とのオンライン講義において「オンライン発表会」を行い、白石高等学校では、産業福祉マネジメント学科の教員が中心となり、出張講義を実施した。



○情報福祉マネジメント学科では、聖ウルスラ学院英智高等学校（6回）、仙台育英学園高等学校（6回）に対して、オンラインで出張講義を実施した。また、仙台向山高等学校や聖和学園高等学校の生徒に本学に来てもらい対面で授業を行った。さらには、新しい連携として東北高等学校でのプログラミング教育を実施した。



○高大連携授業や入学前教育を通じて、入学する前から、各学科のAPや専門分野における学修等により教員と接触する機会が増え、講義だけでなく各学科のAP等を含め学修内容に関する理解度が高まった。

○産業福祉マネジメント学科では、白石高等学校との連携協定を踏まえ、今年度は、総合的な探究に係る基礎講座での講師として、また、高校生の課題研究における中間発表及び最終成果発表に関して、評価・指導(助言)を行った。

## 1-5 大学院の充実

### 【中期事業計画】

総合福祉学研究所、教育学研究科ともに定員割れとなっている。入学者数を増やすために、ホームページの充実やパンフレット等の刷新など広報活動を改革する。さらに、社会人の入学者を増やすための大学院の再編を含めた改革計画を策定し実施する。

### 【2022年度事業報告】

○大学院については、各専攻で以下の取り組みを実施した。

#### 社会福祉学専攻

- ・2023年度通信制大学院において、履修証明プログラム「高度な実践力と実践研究力を身に付ける福祉等人材養成プログラム」(文部科学省認定BP)、認定社会福祉士研修科目の増設する準備を進めた。また、認定社会福祉士研修の科目や一部の公開講座等について大学院で修得した単位として認定する科目等履修生の制度を設置した。2023年度から実施する修士(通学・通信)、博士課程の新カリキュラムを含め、大学院教育の充実内容について、入学説明会、リーフレット、リニューアルしたHP、公開セミナー等において情報発信することができた。
- ・7月と11月に学内説明会と通学・通信合同説明会をそれぞれ実施し、合計44名の参加者があった。要望に応じてオンラインでの対応も可能とした。また、説明会に参加できない人への個別の相談、通信単独の説明会を9月～1月の間に6回実施した。入学者増につながり、着実に成果をあげている。
- ・大学院プロジェクトを中心に検討を重ね、令和5年度からの新カリキュラムにおいて多職種連携を意識した改編を行った。また通信課程では、テキストのみで学修する方法を廃止し、スクーリングによる学修を併用する形式へと変更した。通学課程においても通信課程と連携する科目についてはメディア授業を活用して開講することになった。
- ・通学制修士課程、博士課程で2023年度から実

施する新カリキュラムの準備を整備した。

### 福祉心理学専攻

- ・福祉心理学分野と臨床心理学分野で共通の科目が多く、通学課程の演習科目と通信制大学院のスクーリング科目の合同開講は担当教員の希望により可能としている。
  - ・2023年度から福祉心理学分野のカリキュラムを変更、募集を実施した。学部学生の進学を想定し、福祉心理学科の学生のみならず、広く1~4年生までの学生に広報活動を実施しながら、心理的視点から広く福祉を実践できる人材の育成をめざしている。
- 実学臨床教育推進室では、昨年度に引き続き「月例 TFU 実学臨床研究セミナー」事務局として運営等を担い、関連法人とは密に打ち合わせを行い、講師及びコーディネーターとして登壇していただく等、連携をすることができた。

福祉等関係専門職の生涯キャリア形成を目指す 第14回

TFU 実学臨床研究 セミナー

多様性を育む社会を目指して  
ー合理的配慮の考え方ー

2022年10月28日(金) 18時30分 ~ 20時

方法 Zoomによるオンライン開催 Zoom情報は後日送付します

講師 大西 孝志氏 (東北福祉大学教育学部 教授)

コーディネーター 阿部 一彦 (実学臨床研究セミナー実行委員/仙台市障害者福祉協会 会長)

三浦 剛 (実学臨床研究セミナー実行委員/東北福祉大学総合福祉学部 教授)

プログラム 情報提供 60分、意見交換 20分

参加方法 無料 Web(Peetix)申込み <https://tfu-jitsugaku-seminar22.peetix.com/view>

◆ 第14回セミナー趣旨

2021年、新型コロナウイルス感染症で発展となっていた、東京オリンピックリハビリセンターが稼働し、また、「多様な人材の活躍」に関するさまざまな取り組みが実施される中、近年、ダイバーシティ(多様性)インクルージョン(包摂)といった言葉が様々な場面で耳にするようになります。

学校現場においては、1学校現場から多様な学生が働き、多くなり、個性、社会、選抜の観点からこれを説明する必要がある、ダイバーシティ(多様性)に関する人々の関心が高まっています。本セミナーは、多様な学生が働き、多くなり、個性、社会、選抜の観点からこれを説明する必要がある、ダイバーシティ(多様性)に関する人々の関心が高まっています。本セミナーは、多様な学生が働き、多くなり、個性、社会、選抜の観点からこれを説明する必要がある、ダイバーシティ(多様性)に関する人々の関心が高まっています。

◆ 講師プロフィール

大西 孝志 (おにし たかし)

北海道内の特別支援学校(養育学校)で職28年に勤務がある大西先生の指導を17年間行った後、北海道立特別支援センター、北海道障害者協会、文部科学省中部中等教育特別支援教育調査官を経て、平成27年より開校。

大学卒業後、特別支援教育の教員経験、近畿圏の大学における主幹的・初任的で深い学びの実践、関心ある領域への対応(インクルーシブ教育システム)時代の特別支援教育実践(19年度、20年度、ユニバーシティ)「地域の学校と共に11~私たち」が通った(交流協賛校)等、多岐にわたる。

◆ 企画・運営:TFU実学臨床研究セミナー実行委員会 ※要領にそってご参加ください

- 教育学研究科では、オンライン授業の実施体制を引き続き維持し、学生からの希望等に基づき、オンライン授業を実施している。加えて、研究発表会をリアルタイムで配信している。また、広報活動についてはパンフレットを作成し、大学院を設置していない大学を中心に配布する等の活動を行った。
- リハビリテーション学科では、老年期障害や運動器障害系に関する授業概要(案)を策定し、令和5年度より総合福祉学研究科にて、情報解析方法論と新規に身体機能障害特論を計画した。

○令和4年度は大学院のホームページを大幅にリニューアルした。

### 1-6 入学者数比率および在籍学生比率の改善

#### 【中期事業計画】

平成28年度の認証評価において、「総合福祉学部(通信教育部を除く)の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率について、改善が望まれる」との指摘を受けて改善し、平成31年度で1.20倍未満に対応済である。また、入学定員管理の厳格化により、総合福祉学部は1.05倍未満、その他の学部は1.10倍未満になるように努める。

#### 【2022年度事業報告】

○学士課程において、入学定員に対する入学者数比率の平均は、概ね適正に管理できている。今後は、一般選抜においても適正に管理していく。

## 2. 教育

### 2-1 全学的な教学マネジメント体制の確立

#### 【中期事業計画】

学長のリーダーシップの下で、学修者本位の教育の実現のため、各部門の縦割りを超えた教学マネジメント体制を確立する。全学的視点のもと、教職員ひとりひとりの意欲と能力を引き出すことにより、学生が学修成果と成長を実感できる教育を実現する。その成果を可視化・検証することにより、教育の質の保証と改善に努める。

#### 【2022 年度事業報告】

- 令和3年末に立ち上がった「学部学科（教育課程）再編検討委員会」により、ウェルビーイングを実現する視点から、地域に貢献する人材を育成することを本学の基本方針とし、学科横断的学位プログラム、本学らしい今後の基盤教育の在り方、学部教育における通学課程と通信課程の連携等が検討された。これを踏まえて令和7年度から、学部学科再編を行うこととし、令和5年度内に国に届出の事前相談を行う予定である。
- TFU 実学臨床研究セミナーの積極的な参加を促すため、サイトを立ちあげ、広報活動を実施してきた。また、本セミナーは一部署での業務に留まらずに、他部署との連携を強化し、セミナーの継続性を維持してきた。
- 生涯学習支援室や大学院教務と連携して、大学院公開講座やセミナーの実施を行い、参加した地域の法人との関わりが増え、臨床実習における連携法人として契約ができた法人もあった。また、大学院プロジェクトを通じて、来年度の公開講座や履修証明プログラムの実施が可能となった。
- 大学院では、令和5年度より、通学課程と通信課程のカリキュラム及びその担当教員を統一した。修士論文の報告会や一般の受講者向けである公開講座を大学院の科目（「論文指導」「特別研究講義Ⅰ・Ⅱ」）として、通学課程と通信課程で連

携して開講することとした。

また、通学課程と通信課程で連携して開講する「論文指導」「特別研究講義Ⅰ・Ⅱ」では対面授業、同時双方向授業、オンデマンド授業を活用して開講した。また、通信制では対面授業、同時双方向授業、オンデマンド授業を科目の性質により組み合わせて授業を行った。

- 大学院における本学卒業生に対する学費減免について、本学卒業生に限らず、協定書を締結した法人等を含む「卒業生等」と名称を変更して、対象を拡大した。連携・協力に関する協定書を締結したのは、社会福祉法人東北福祉会・医療法人社団東北福祉会・社会福祉法人愛泉会（山形県）・特別養護老人ホームながまち荘・社会福祉法人つどいの家（宮城県）である。
- 実学臨床教授等に関する規程（「東北福祉大学及び東北福祉大学大学院における実学臨床教授等の称号の付与に関する規程」）を令和4年12月に制定し、称号付与を可能とした。
- 社会福祉法人の現場で活躍するリーダー的立場の方を対象に、施設長クラスの専門職実践家を講師とし、「地域の福祉課題解決に貢献する福祉施設の公益活動（全4回）」をテーマとした大学院公開講座を開催した。

### 2-2「卒業認定・学位授与の方針」の全教職員および学生の理解・共有

#### 【中期事業計画】

学生が将来の目標に向かって大学生活の良いスタートラインに立ち、高い意識をもって充実した大学生活を継続できるように、卒業時にどのような成果の達成やゴールが期待されているのかについて、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、教職員が共通理解を図り、学生に様々な機会でも説明し理解を得る。また教職員は、教育・学生支援、およびその改善に活用する。

#### 【2022 年度事業報告】

- 保健看護学科では、2021年度入学生から施行し

ている改正カリキュラムでは、ディプロマ・ポリシー（以下、DP）に示す基準との整合性をより高めたカリキュラムを構築し、DPを意識して4年間の継続した学修計画が立案できるように、リエゾン系科目における4年分の計画案を作成した。作成した計画案を学生に周知し、リエゾンゼミ、保健師、助産師課程の授業の初回にDPを説明した。

チャートで可視化できるよう設定した。

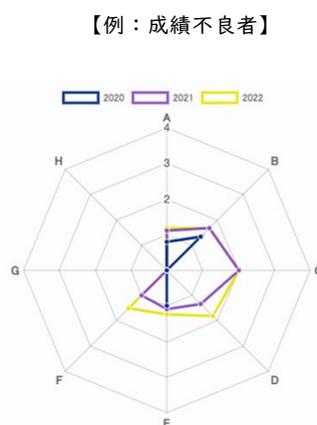
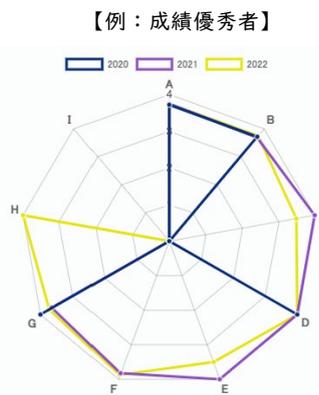
## 2-3 学修成果の把握・可視化と教育の質の向上

### 【中期事業計画】

「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業・科目）の3段階で学修成果を把握・可視化する。学生が学修成果を実感できるようにするとともに、達成状況の把握に基づいて、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」の見直し、教育課程の見直し等を行い、他の方策とあわせて教育の質の向上を図る。

### 【2022年度事業報告】

- 社会福祉学科は、学科運営会議および学科内の学務ワーキングにおいて、学生アンケート、マイステップの実施状況等の把握と、課題について検討し学科内での共有を行った。また、学生アンケートの回答率を上げるため、授業の13回～15回までの授業時間内に実施すること、マイステップについては、1年次に入学後と年度末、2年以降は年度末に入力することを共通事項として実施した。
- 福祉心理学科では、学生アンケートにおいて、学生が「講義」に対して最も学びがあったと回答していることを踏まえ、各教員が講義やゼミにおいてどのように学生に学修成果や到達目標の達成度を可視化させるように工夫しているかについて、学科内で意見を出し合うことができた。このような共有を経て、学科教員各々が学修成果の可視化について意識を高めることができた。
- 高等教育推進センターと教務課で連携し、学科ごとに定められた授業科目群の目標達成度を軸として、そのGPAを「学修ポートフォリオ」のレーダー



- 通信教育部は、在学生の「学習実態調査」から学習行動の把握、卒業時の「卒業生アンケート」にてDP達成度を測り、教育の質の向上のため共有している。

## 2-4 入学前教育・初年次教育の充実

### 【中期事業計画】

円滑に大学教育に移行できるよう高大接続の観点を踏まえ、「入学前に培うことを求める力」を意識した入学前教育を実施する。入学後は、学生がDPを満たす力をつけるための基礎となる力と意欲を引き出す初年次教育を充実させる。

### 【2022年度事業報告】

- 高等教育推進センターでは、学生及び教員を対象に行われたオンライン授業に関する調査結果をもとに、各授業の特性を踏まえつつ、感染予防等にも配慮した効果的な教育が提供できるよう検討を行った。

た。教務課より授業担当教員に対して、必要に応じて授業実施方法に関する指示を行った。

- オンデマンド型配信を前提に設計された授業の有効活用について、高等教育推進センターと通信教育部間にて協議を行い、動画における画像・音声の質や教員のパフォーマンスについて意見交換を行った。
- 入学センターと高等教育推進センターが連携し、初年次学生を対象とした入学前教育(リエゾン教育プログラム)の効果に関するアンケート調査や、教員を対象とした同プログラムに関する意識調査の結果を踏まえ、入学前から初年次へのシームレスな学びを目指して内容のブラッシュアップを検討した。
- 保健看護学科では、入学前教育の受講生の負担軽減と計画的な取り組みの推進のため、初回にすべての課題と提出日、ルーブリック評価を学生に対し提示し、課題ごとに個別的、具体的な助言をメールで早期に返信した。継続性のある指導を行うために、2023年度入学生の基礎演習アドバンス、リエゾンⅠの担当教員と結果を共有する。また、基礎演習アドバンス、リエゾンゼミⅠで、基礎知識の確認テスト(国語、数学、理科)と低得点者への補講、文章読解、レポート作成の方法についての講義を行い、個人面接を実施しながら、初年次の学修をサポートした。
- 美術工芸館では、十分な感染防止対策を講じた上で「リエゾンゼミⅠ」の授業見学を可能な限り受け入れ、学生個々の感性を磨く場として開放に努めた。また、HPをリニューアルし、在学生向けページも新設したため、今後初年次教育のコンテンツとしての活用促進に努める。

## 2-5 キャリア教育の充実

### 【中期事業計画】

自分のキャリア・人生を自分でデザインしていくことを基本におき、主体性、課題発見能力、実行力を3つの柱に、課題に前向きに取り組む解決しようとする意欲と力をもった人材の育成を目標に、様々なキャリア教育の充実を図る。多様な学生の個々に適したキャリア教育を、「リエゾンゼミ」「キャリアデザイン・インターンシップ」をはじめ、講義・実習やサークル・ボランティア活動などの機会を通じて、全学的体制として、目的や情報を共有し、連携して取り組む。

### 【2022年度事業報告】

- 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士課程における学外実習において、実習施設内の感染状況に応じて一部学内実習を実施した。
- 社会福祉学科では、令和3年度に社会福祉士等の合格率が全国平均を下回ったため、「社会福祉士及び精神保健福祉士 国家試験合格プロジェクトチーム」を立ち上げ、学生支援に取り組んだ。プロジェクトでは、2年生から4年生の学年ごとの支援内容について検討を進め、新たに15の取組を実施した。その結果、令和4年度の社会福祉士の合格率は67.4%、精神保健福祉士の合格率は82.5%となり、全国平均を大幅に上回ることができた。
- 単位制就労実習については、4学部7学科の学生23名が、8月(新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。))の影響で3つの事業所が9月~10月に延期した)に18事業所で実習を行った。12月に受入れ事業所にも参加いただき、実習報告会を開催し事業所との連携を深めた。
- 正課授業の「キャリアデザイン・インターンシップⅠ」において、様々な業種のトップ(経営者)3名を講師に「仕事の意義や面白さ」「業界研究方法」等についての講演をいただき、実践的なキャリア形成に結び付けている。

○対面及びオンライン双方のメリット、デメリットを考慮するとともに、学生のニーズに沿ってハイブリット型のキャリア教育を実施した。正課授業を含む就労実習等のキャリア教育は対面で実施し、就職試験対策講座やガイダンス等はオンデマンド方式での実施とした。

◀ 就職支援講座(公務員対策講座含む)科目一覧 ▶

・SPI対策(非言語)	・行政法
・数的推理判断推理	・マイクロ経済学
・文章理解	・マクロ経済学
・英語	・財政学
・社会科学(法律・政治・思想)	・政治学
・社会科学(経済)	・行政学
・憲法	・国際関係
・民法(基礎)	・過去問対策
・民法(応用)	

【総受講者数】 778名

○リハビリテーション学科では、例年通り11月より専攻毎で国家試験対策を学生全体に対して行いつつ、特に成績の伸びない学生に対する個人指導小テストを実施、個別指導とともに学生相互に教え合う等、学習のチャネルの多様化を図り、外部模試と内部模試で国家試験合格ライン以上の成績を得る学生が増加した。内部模試・校外模試の結果から学生の弱点の分析を行い、終盤は特に成績の振るわない学生対応の時間を増やし実施した。

《年次別の国家試験に向けた取組》

	学修成果の把握		就職活動	国試対策
1年次	成績不良者への個別対応/学年担当教員による個別面談	早期体験学習の引率	SPI受験推奨と結果のフィードバック	
2年次		体験実習に向けたグループ勉強会		
3年次			就職・進路相談(個人面談)	校外模試実施(希望者)
4年次	国家試験申請に関するガイダンス	卒業研究及び国家試験への支援対応	・就活に向けての説明会 ・合同就職説明会の実施 ・専攻別の就職支援	・国家試験に向けたガイダンス ・学内外の模試を実施

○福祉行政学科では、リエゾンゼミにおいて、受験対策のポイントを説明したほか、4年生で公務員に合格した学生からの体験談の時間を設ける等し、個別の相談にも力を入れた。

○医療経営管理学科における模擬試験の成績推移からは、面談の頻回実施や特講科目の新設等、従来より早期から計画的に対策に取り組んだ成果が表れている。

○看護師、保健師、助産師希望者それぞれに、オンラインの国家試験対策、模擬試験、及び学内教員による少人数学習会やガイダンスを計画通り実施した。

また、保健看護学科における国試対策等は以下の通りである。

#### 国家試験対策

1・2・3年生に国家試験の基本、国家試験までの過ごし方等の動画配信とアンケートを実施した。3月上旬の低学年模試を1・2年は希望者、3年生は全員受験とした。

また3年生は、臨地実習前に知識確認テストも実施した。4年生は「看護師国家試験合格支援プログラム」を利用した個別支援を4月から実施。要支援学生に対する少人数を対象とした学習会、全員対象のメンタルヘルスのガイダンス、リラックスサロンを開催した。

#### 就職対策

1年生のリエゾンゼミIにおいて、看護職について教員が説明を行うプログラムを実施し、進路についてのアンケートを実施した。3年生後期で、キャリアセンターからの進路調査書の記載、キャリアセンターでの面接、県内の病院参加による就職セミナーを行ない、就職活動・進路情報を収集した。4年生は、ゼミ担当教員が受験の支援を行い、学生が学科長、キャリアセンター委員、ゼミ担当教員に報告した結果を、学科会議で共有した。

○社会福祉学科では、2021年度のカリキュラム改定に伴い、「実学臨床教育I」は専門基礎科目に位置付けられ、3学科(社会福祉学科・福祉心理学科・福祉行政学科)における全学年の履修学生のうち、1、2年生のみ増加傾向となった。コロ

ナ禍ということもあり、実践現場での学びの時間が十分確保されたとは言いがたい状況であったが、東北福祉会等の実習や体験学習の場の提供をうけ、学習が可能となった。

- せんだんホスピタルや東北福祉会と連携し、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、介護職員初任者研修課程において、約60名の学生の実習を実施した。
- 福祉現場等の現状を鑑み、今後求められる対人専門職人材の育成・成長、キャリア形成の一躍を担うことを目的に、実学臨床教育Ⅰ・Ⅱ（新カリキュラム）において、見学実習と体験実習をそれぞれ実施し、報告会を実施、関連法人の参加を得、現場からのフィードバックをいただき、更なる学びの機会を得ることができた。
- 福祉心理学科では、学科卒業生や専門職等による聴講機会を充実させたことが奏功し、3年次での進路希望登録率、12月時点での4年次の就職決定率がアップした。学科会議にてキャリアセンターによる学生就活支援サイトや同センター主催による「3年生ガイダンス」等の紹介を行い、教員側の意欲喚起を図った。
- 福祉行政学科における1年生必修の「福祉行政入門」では国家/地方公務員の様々な職種や試験問題を紹介したり、県警の方に公安職のキャリアを説明してもらった講義等を提供した。公務員試験合格者や就職内定4年生の声を聞く機会は、3年生必修の「福祉行政各論」でも提供した。福祉行政学科教員が就職対策講座18講座のうち14講座を担当し、進路支援に努めた。
- 産業福祉マネジメント学科では、観光関係科目を本学科に集約し、国家試験対策も兼ねた指導の初年度として、国内旅行業務取扱管理者試験の合格率は29%であり、宮城県(試験地)における全科目受験者の合格率28.7%とほぼ同率であった。
- 情報福祉マネジメント学科では、2年生以上のゼミにおいて、学生個々の興味や適性に合致した題材によるPBL型教育を実施した。中でも4年生のゼミでは、卒業論文を完成させる過程において調査分析能力、ICTスキル、プレゼンスキル、コミ

ュニケーションスキル等を飛躍的に向上させることができた。リエゾンゼミⅠにおいては、OB・OGを招聘しキャリア教育を行ったが、3年次の就活Q&Aは実施できなかった。

- 教員採用試験対策について、対面での実技系対策(計6回)の他、面接・模擬授業対策(4日間×3期)をオンラインで実施した。また、自治体別教員採用試験説明会を対面で実施し、のべ70名の学生が参加した。来年度受験を控える3年生に限らず、2年生にも教員採用試験についての情報提供を積極的に行い、試験対策や受験地検討の機会を増やすことを目指している。
- リハビリテーション学科では必修科目が90%前後であることから就学の方向性が明確であること、資格取得がゴールであることから入学時から方向性が明確になっている。学生は、自己の学習成果や進捗状況をルーブリック評価やポートフォリオの作成を通し確認し、課題解決への行動を進めている。
- 医療経営管理学科では、実習受け入れ医療機関の協力を得て、1~3年生で医療事務を目指す学生向けに、医療事務に関する講演会を催した。また、これまで「医療機関実習」の科目の中で実施していた診療情報管理士受験対策を、「特講(診療情報管理講座)」(後期水曜3限)科目を新設して充実を図った。外部業者の提供するオンデマンド授業コンテンツを導入し、学生の利用状況を「UNIVERSAL PASSPORT」(以下、UNIPA)で把握して学修指導に活用した。学科教員による対策授業や学修環境の提供も相まって、3年生受験者の合格率は、前年度の73.3%(22名)(全国平均66.7%)から90.0%(27名)(全国平均66.0%)に向上し、再受験を含む4年生受験者も5名中4名(80%)が合格した。

《2022 年度各種資格取得状況》

資格名	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	前年度 (%)	全国平均 (%)
社会福祉士	221	149	67.4	42.9	65.0
精神保健福祉士	40	33	82.5	58.1	78.8
介護福祉士	34	34	100	100	81.7
看護師	87	83	95.4	97.7	95.5
保健師	19	19	100	95.0	96.8
助産師	5	5	100	100	95.9
作業療法士	30	30	100	95.1	91.3
理学療法士	46	45	97.8	95.2	94.9
救急救命士	24	20	83.3	84.6	93.8
公認心理師※ (大学院)	5	4	80.0	100	53.4
民間資格 診療情報管理士	35	31	88.6	69.7	66.0
臨床心理士※ (大学院)	5	3	60.0	100	65.4

※公認心理師・臨床心理士の結果は 2021 年度実施分

2-6 学生の可能性を引き出す教育の推進

【中期事業計画】

本学は「行学一如」の建学の精神のもと、実習・インターンシップ・ボランティア・留学など学生の意欲と可能性を引き出す、社会で必要とされる知識、実践の場・機会を提供している。専門教育と、実践の場での学びの関連づけを深め、特色ある教育の推進を全学的に図る。

【2022 年度事業報告】

- 将来の多職種連携を見据えて、比較的専門領域の近い学科で横断的な授業を実施したことを受け、当該授業における授業評価結果や学習成果の分析を行った。その結果、学習者の視野の広がりや専門領域による考え方の違いを尊重した対話等、従来にない資質・能力の向上が見られた。
- 多職種連携教育として、保健看護学科・リハビリテーション学科・福祉心理学科合同で授業を実施した。事前に各学科で本授業について専門職種連携教育 (IPE)、各職種の概要、事例についての説明会を行い、3 学科の学生を混合しグループを編成、教員 1 名を配置しファシリテートを行った。ケーススタディを通し、各職種の業務内容や専門性、それぞれの専門職の対象者支援の概要を学

んだ。



- 医療経営管理学科では、学科教員と地域創生推進センター教員で、多世代交流を通じた健康づくりをテーマとした授業科目「プロジェクト実践活動 IB」を新設した。6 学科の 1~4 年の学生 18 名が履修し、仙台元気塾や地域の集会場でのフィールドワークを行った。

- 2023 年度の実習支援室の開設に向けた検討が行われ、体制及び規程の整備が行われた。また、リハビリテーション学科においては専攻での担当教員も決定し、今後は実際の稼働に向け業務や関連部署等と話し合いをすすめていく。

- 特別支援教育研究室による支援については、保護者からの希望や支援内容により、オンラインではなく対面での支援となったが、大学院生 4 名が対象児童と直接的な関わりをもち実践研究を行うことができた。また、修士論文、卒業論文に関係するとして見学の依頼があり、学部生や大学院生の見学受け入れを行った。見学については、対面講義の合間での移動時間を考慮し、学部生については対面に加えオンラインでも対応を行った。

- せんだんホスピタルでは、適切な感染防止対策を行ったことによりクラスターの発生もなく対面による学生の受け入れが継続できたため、計画していた年間延べ 1,000 名の学生受け入れをほぼ達成することができた。

《実習生内訳》※すべて延べ数

・看護師:498	・作業療法士:68
・精神保健福祉士:76	・養護教諭:174
・公認心理師:120	・医療事務:68
計:1004 名	

- 基盤教育プログラム導入後の検証では、全学プロジェクトの一つである学部学科 (教育課程) 再

編検討委員会の分科会として「基盤教育科目チーム」を編成し、プログラムを構成する各科目における受講者数や授業評価結果等を参考に教育効果について検証するとともに、今後の全学的な教育課程の再編に向けて同プログラムの位置づけや科目構成について検討を行った。

- 「AI・データサイエンス教育プログラム」の導入に向けて、高等教育推進センターのプロジェクトチームとして新たに高度情報教育推進委員会を立ち上げ、同プログラムの改善・推進および自己点検・評価を行う委員会を設置した。また、同プログラムをもって令和5年度の文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に応募するにあたり、学内への周知のため教務委員会や部長学科長会議の場でセミナーを実施した。
- SDGsに向けての取組ができるようになることを目的の一つとした基盤教育科目である「環境の科学(SDGsを含む)」を、今年度は対面授業として開講した。あらかじめ準備した内容だけでなく、授業期間中に発生した環境変動や社会問題を読み解く等の工夫を行ったところ、授業評価アンケートではSDGsへの興味・関心が深まった旨の回答が多く得られた。
- 福祉心理学科では、福祉心理学(渡部純夫、佐藤俊人)の講義内にて現代社会における生きづらさと、不適応状態への対応についてウェルビーイングと関連しながら考える授業が展開された。2022年度リエゾンゼミⅠ(45組・山口奈緒美クラス)では、心理学の知見を活かしたSDGsへの取り組みについて検討し発表がなされた。リエゾンゼミⅢ(三谷ゼミ)では共生社会実現に向けた発達障害の疑似体験ワーク等を体験的な学びを導入した。
- 各学科は特色ある教育の推進のため、他部門と連携して下記の通り取り組んだ。

#### 社会福祉学科

- ・認知症サポート講座は公益財団法人仙台市健康福祉事業団を通して選出された講師により年に1回行われている。実施はオンライン(同時双方向

型)によるもので、「リエゾンゼミⅠ」の授業のなかで学科の1年生全員(約400人)が受講している。受講した学生は認知症の理解および認知症の方との関わり方を習得し、認知症サポーターとしての役割を担う。

- ・「現代社会と福祉」は社会福祉学科の必修科目であり、1年生から履修できる科目である。オムニバス形式の科目で15回それぞれ授業内容と教員が異なり、現代社会における福祉の現状と課題を発見し、考察できる能力の基礎を学ぶことを目的としている。学生は多様な視点から福祉を捉えるを通して、学生自身の考えを深め、他者に伝えることができる力を養うことができる。
- ・「福祉支援工学」(受講者数67名)では、介護現場の課題解決に向けたICTやロボット技術支援の動向について広く解説を行った。
- ・実学臨床教育では、東北福祉会等の関連法人をフィールドとして、現場見学や体験を1.2年生で経験している。3.4年生では関連施設以外も含めフィールドを広げ、現場で経験したことを元実践研究を行い、レポートにまとめてきた。新カリキュラムである1年次生は153名、2年次生は27名、旧カリキュラムの3年次生は7名、4年次生は7名の履修者である。
- ・本学学生を対象に、認知症や福祉先端機器、AI、介護ロボットの活用等に関する研究より得られた最新の介護技術や支援機器と今後の方向性等について情報提供を行う機会を設けるため、学科内でリビングラボWGを設置し、次年度の実施計画を作成した。

#### 福祉心理学科

- ・学科全体のイベントとしてゼミ論・卒論発表会を開催した。研究を実践的に学ぶ「心理学実践研究実習」の履修者が前年度対比1.49%増となり研究活動への意識の高まりも認められ今後の学科全体の研究の質的向上が期待される。多賀城市教育委員会との連携事業も継続し成果を得ている。



### 福祉行政学科

- ・ 一年必修の「リエゾンゼミⅠ」では「人口減少社会」をテーマに PBL で主体的学習を進め、年度末には学科プレゼン大会を開催して成果を披露した。リエゾンゼミⅡでは、涌谷町の地域調査事業に学生が主体的に参加して、公共心や課題解決力を養った。
- ・ 福祉行政の具体的展開を実践的に学ぶため、山形市と連携し、地域の各種福祉活動の支援業務に参画した。

### 産業福祉マネジメント学科

- ・ 産業福祉マネジメント学科、情報福祉マネジメント学科と合同で「仙台駅東口宮城野通りにおけるAI自動走行車いすの実証実験」を実施している。

《ねらい》

道路空間の賑わい・モビリティ等が共存する道路空間での走行の安全性や利便性の検証。

《内容》

電動車いすが自動で障害物等を検知できる仕組みを検証するため、AI カメラを車両に設置して走行実験を行った。その際、学生も参加し、コンパクトモビリティの機能の有効性や利便性についての走行体験をしている。



コンパクトモビリティによる障害物の検出・距離推定の自動走行実験

- ・ 「仙台駅東まちづくりプロジェクト実践活動」「白石市地域共生社会実現のためのプロジェクト実践活動」の活動は、学生の参画等を含め順調に実績を積み重ねている。白石市においては、学生が地域の方々と交流を交えながら地域について学ぶ貴重な機会を得ることが出来た。



### 情報福祉マネジメント学科

- ・ 合同ゼミでは、知識・技術の拡大や多角的な視点の育成につなげることができた。チームティーチング、産学連携、先端科学技術教育等を通じて基礎教育からより高度な実践教育まで行うことができ、卒業論文の執筆と口述試問においてディプロマ・ポリシーに合致した学生を輩出することができた。
- ・ 情報検定(J検)、ニュース検定(N検)、MOS検定、IT パスポート試験(国試)、情報セキュリティマネジメント試験(国試)、基本情報技術者試験(国試)等の資格取得を推進した。中でも資格取得の糸口となるJ検では62名が受験し52名が合格した。

### 教育学科

- ・ 子どもたちの防災教育に大いに役立ち、子どもの安全・安心等を保障することができる人材育成に貢献するため、学生の防災士資格取得を推奨し、50名が取得した。
- ・ 令和4年度は昨年度を上回る英語科コース(昨年度設置)希望者が入学し、志願者増につながったものと思われる。教育学科では、文部科学省「英語が使える日本人育成のための行動計画」(2003)に従い、TOEIC730点、英検準1級を目標とし、今年度は初めてとなるオーストラリア海外

研修を実施する等教育内容の充実を進め、英語コミュニケーション力・異文化理解等幅広い知識・技能の育成にあたった。

#### 保健看護学科

- ・東北福祉会の特別養護老人ホームで、3年生全員が老年看護学実習を行った。複数の領域の教員が合同で実施するPBLによる演習を増やした。

#### リハビリテーション学科

- ・今年度、医療・福祉・地域で活躍できる作業療法士・理学療法士の養成を目指して開講した選択科目の最終的な履修者登録者と単位修得者数は「地域生活と住環境」33名であった。
- ・選択科目である「介護予防と健康増進」10名、「地域包括ケアとリハビリテーション」83名と多くの学生が地域や福祉に関わる科目を履修した。また、福祉住環境コーディネーターの資格については、4名の学生が資格を取得している。

#### 医療経営管理学科

- ・仙台市消防局の協力により、4年生の24名の救急車搭乗実習が実施できた。その他、日本救急医学会のトレーニングコースPEMECへの参加、海上保安庁の「大型旅客船事故対応訓練」への参加等、現場の方々から学ぶ機会を多く設けることができた。



## 2-7 地域人材教育の拡充・充実

### 【中期事業計画】

本学は、地域社会の発展への貢献を使命の一つとして学則に掲げており、地域に貢献する人材の育成に力を入れている。東日本大震災からの復興、人口減少などの課題をもつ東北地方にある大学として、地元自治体や産業界等と連携し地域創生への学生参加や講義などを通じて、地方創生・地域発展を担える人材の育成を目指す。

### 【2022年度事業報告】

- TKK3大学の今年度カリキュラムは17科目が開講され、履修者は前後期合わせて1,124名（本学266名、工学院509名、神戸学院349名）となり、社会貢献活動支援士の資格取得者は今年度6名（本学1名、神戸学院大学5名）となった。
- 学生へのボランティアの紹介の際にSDGsの項目も合わせて紹介し、今年度はボランティアの依頼件数288件に、1,695名が申込み、各種活動を行なった。
- 令和4年度本学主催防災士養成研修講座5回（内各1回、集中講義「実践的防災学」「地域減災論I」）に、追加1回を加えた計6回の講座開講に対し、本学学生365名、一般270名、計635名が受講した。また、学生防災士のスキルアップ研修を令和5年3月に実施した。
- 本年度のリエゾンゼミIにおける訓練は訓練目的の主たる体験型において感染症対策を十分に確保する事が難しく、昨年度同様に防災映像を各クラスにおいて視聴し、本学で導入している安否確認システムの送受信訓練を実施した。また、学生寮や各キャンパスにおいては十分な感染対策を行ったうえで消防法に準ずる訓練を実施した。
- 産業福祉マネジメント学科では、社会的事業を展開する起業家を外来講師として招聘し、社会的事業の現状を学んだうえで、現実的な提案手法をグループワークを通して修得する機会を増やした。ま

た、実際の事業で直面した問題・課題を中心としたテーマをもとにアクティブ・ラーニングの学びを順調に構築した。また、上記の他のフィールドワークを以下の通り実施した。

《ねらい》

新たな事業の創出・付加価値の創造に向けて、その実践手法に位置付けられるフィールドワークの技法を修得することである。

《成果》

令和4年度は、61名の学生が大学の立地する仙台市等をフィールドに、計画、実施、発表・評価を実施した。9月～10月には、仙台市の青葉通仙台駅前エリア社会実験に参画し、仙台クリスロード商店街、株式会社ラフ・アソシエイツとの共同プロジェクトを企画・実施し、商店街の新たな顧客創出に向けたマーケティング・モデルをフィールドワーク学習を通して、企画・実証・開発した。

- 情報福祉マネジメント学科では、仙台市消防局と連携した防火に関する研究やコニカミノルタ社と連携した AI 自動走行車いすの実証実験に学生も参加する等学外と連携した教育を実施した。また、卒業論文では、『宮城県「水道民営化」の是非』や『聖地巡礼で東北に人を』等、地域をテーマとした研究も多く行われ、その指導として中間発表会を2回対面で実施し、その後、卒論執筆指導、添削指導、レジュメ作成、卒論発表会（口述試問）のリハーサル指導、本発表に至るまでの一連の指導をきめ細やかに丁寧に執り行った。これにより、質の高い実践的研究を実施することができた。

## 2-8 教員組織の将来計画

### 【中期事業計画】

「本学の求める教員像および教員組織の編成方針」に基づき、教員の資質能力の向上のための研修や論文執筆等の計画を策定し実施する。また、教員の退職や年齢構成、職位構成、教育課程等を考慮し、退職、昇格、採用の計画を策定し実施する。

### 【2022年度事業報告】

- 任期制教員の採用、更新、任期満了退任の方針、教員の昇任基準等に関して、「任期を定めて雇用する教員の採用・更新等に関する内規」及び「教員の昇任選考手続き及び基準に関する人事委員会の内規」を整備し、採用、更新等の手続きの明確化を図り運用した。
- 就業規則に合わせて各学科ごとに担当コマ数の調整を行っているが、学科によっては責任担当時間にばらつきがあり、担当時間が遵守できるように取り組んでいく必要がある。
- 昨年度に引き続き、今後の学部学科再編に向けて「教育方法」「基盤教育」「資格教育」の3つのWGに分かれて検討を行い、カリキュラムの見直しにより科目のスリム化の検討を進め、非常勤講師は、講義担当と単位認定を行うことのできる「非常勤講師」と講義担当を行える「特別講師」の棲み分けを行っている。非常勤講師の人数は下表のとおり漸減している。

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
人数	297 (171)	288 (157)	265 (152)	269 (128)	264 (142)

※( )内は、評価責任をもつ非常勤講師(単独で科目を担当する)の人数(オムニバスを除く)

- 実施要項に基づき、教員個人自己点検・評価シート提出がなされ、その提出率は例年と比較し向上していた。今後の大学運営の活動の活性化・実質化を図るとともに、昇任選考や定年制移行等を検討する際の基礎資料として活用する準備が整った。
- 実習業務を担う既設の支援部署に加え、支援部

署を設けていない学科及び通信教育部で行っている実習支援を含めた、「全学実習支援センター」を各支援担当者からの意見を踏まえて立ち上げた。実習に関わる事務業務（特に実習依頼に関する文書作成、発送業務全般）が教育活動・研究活動を妨げる一因となっているため、教員の教育・研究活動の機会を確保し、学生の実習支援の充実を図ることを目的としている。

- 教員の負担のバランスについては、現在、学部学科再編やカリキュラムの見直し等を中心に検討が進められており、その方向性をもとに議論を進めていく予定としている。

## 2-9 卒業生との連携

### 【中期事業計画】

本学の有する教育資源・人材をいかした社会人の多様な学習ニーズに応える教育を提供し、「社会人の学び直し」の機会実現を図っていく。大学院、通信教育部、生涯学習支援室を中心に、社会人の学習ニーズに応える教育の充実・改善に努め、実施する。

### 【2022年度事業報告】

- 令和4年度は、青森県、富山県、福島県会津地区、群馬県の4地区の同窓会が開催され、その運営支援を行っている。また、大学や同窓会への関心の向上に資するために同窓会の様子についてHPに掲載している。
- 卒業生メールの利用にあたり、ルールづくりを行い、現在運用に向けて検討を進めている。
- 保健看護学科では、卒業生メールを活用した情報発信を行い、8月にオンライン形式の「ホームカミングデー」を開催した。その中で実施された齋二美子教授による「ストレスマネジメント」の講演内容を、保健看護学科の同窓会会員に期間限定で動画配信した。
- 各県同窓会、同窓会介護事業所管理者会事務局、保育士や精神保健福祉士等の専門職の卒業生ネットワーク、各ゼミ・体育系・文化系・サークル・ボランティア団体が有しているネットワークとの

連携強化が課題となっていることから引き続き対応を検討していく。

- 教育学科主催のTFU教育フォーラムは、昨年度のオンライン開催の実績を踏まえ、対面を併用するハイフレックス方式で実施し、目標を上回る603名の参加者を得た。学生の実践的学び、卒業生のリカレント教育を意図した取組であるが、今年度高校生の参加も見られ、学生募集の機会としても捉えていくことが確認できた。
- 大学院通信課程において、令和4年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定された「履修証明プログラム」を令和5年度から開講する。認定社会福祉士の研修科目として9科目のうち7科目が履修できる等、本学卒業生に対する質の高いリカレント教育の提供を実現した。また、大学院の各課程をまとめて広報するHPを作成し、より安定した情報提供に努めた。

## 2-10 社会人教育の充実

### 【中期事業計画】

本学の卒業生数の累計は5万人を超え、福祉分野に限らず様々な分野で活躍している。卒業生が積み上げてきた経験、能力を本学の教育、研究、社会貢献に役立てることを積極的に進める。そのための計画を策定し、実施する。

### 【2022年度事業報告】

- 総合福祉学研究科福祉心理学専攻では、臨床心理学分野においてはほぼ定員を充足しているが、福祉心理学分野については、定員充足には至っていない。しかし、通信制大学院の志願者については、研究意識が高い志願者が多く、心理学を研究したい社会人の受け皿となっている。
- 通信教育部ではこれまで蓄積してきたオンデマンド教材の一層の充実を図り、46科目(更新27科目、新規19科目)のオンデマンドコンテンツ作成を行った(全科目数の7割程度)。これは感染症流行時のみならず、通常の授業の予習復習にも利用することも考えられ、社会人学生の学びに大

きく寄与できるものと考えられる。対面授業、レポート学習を併用しない 100%オンデマンド学習の教材を数科目作成することができたことは、社会人学生の学習ニーズに応えるための一つの有効な方法と考えられる。また、実戦経験豊かな教員の他、専門職がゲストスピーカーとして現場の課題や改善事例を報告する等、社会人のリスキングに対応した科目も開設している。

さらに、各指定科目のカリキュラム改正を進め、一部科目は3年次編入生に向けて、令和4年度から実施した。

- 通信制大学院においては、カリキュラムの一部に科目等履修制度を用い、履修証明プログラム(BPプログラム)、認定社会福祉士研修科目として、それぞれ文部科学省、認定社会福祉士認証・認定機構から認証を受けた。なかでも認定社会福祉士研修科目を通信制大学院で実施することはわが国初の試みであり、大きな期待がされている。毎月実施してきたTFU実学臨床研究セミナーの運営を中心に職能団体や社会福祉法人との連携を高め、専門職のキャリアアップを図るためのこれらの試みは、今後も充実を図っていく。

《認定社会福祉士研修認証科目》

修士論文研究計画法概論
社会福祉学研究演習Ⅰ
社会福祉学研究演習Ⅱ
研究指導(論文指導)
ソーシャルワーク論
福祉プログラム開発と評価
生活困窮者支援と貧困研究
社会福祉法制・権利擁護研究
子ども・家庭と女性福祉研究
高齢者福祉研究Ⅰ
障害者福祉研究Ⅰ

- 一般公開の特別支援教育講座をオンラインにて2回開催し学内外併せて延べ134名が受講した。内訳として、学内学生・教職員に加え北海道から九州まで全国からの受講があり、オンライン開催

の利点が考えられた。アンケート結果(106名回答)についても95%が「参考になった」等と回答し好評を得た。

- 生涯学習支援室は、仙台駅東口キャンパスを主な会場として28講座(延べ72日)の公開講座を開催し、延べ1,922名の市民が受講した。また、本学の授業に社会人聴講生14名を受け入れ、履修証明(福祉用具生活支援コース)1名が修了となった。

- 東北福祉看護学校では、LINEの活用等丁寧な進学相談を行い、また、カリキュラム改正前という状況も相まって、入学者数は、前年比128.7%の148名(定員150名)だった。学生の増加により、収支状況は前年度の赤字を解消し、黒字となる見込みである。多くの学生が医療機関等に勤務しているため、感染対策により登校出来ない学生が半数以上おり、大学の協力を得てオンライン学習環境を整備し、すべての授業で配信授業を併設した(YouTubeによるLIVE配信、オンデマンド配信、Google Meetによる双方向授業)。

なお、第112回看護師国家試験における本校合格率は84.7%であった。

## 2-11 国際交流の充実

### 【中期事業計画】

本学の有する教育資源・人材をいかし、国際交流の充実を図る。学内の国際化(外国人教員・留学生の受け入れ、環境整備)、学生の海外留学の促進、外国語教育の充実、海外大学等との連携、地域の自治体・企業・住民等のグローバル化への貢献等を行っていく。

### 【2022年度事業報告】

- コロナ感染の減少に伴い、再開した学生の留学生支援団体の活動および国際共修授業を積極的に支援することで、学内の留学生と日本人学生をつなぐ国際理解教育の醸成に努めた。また、学生の海外研修や留学へのニーズの高まりに応じて、海外協定校が主催する研修プログラムや本学

主催の海外英語研修への派遣を実施した。

- 入国規制の緩和に伴い、学内諸機関との協力のもと、交換留学生および海外研究者の受入れが開始され、今年度はコロナ前を上回る交換留学生(14名)の受入れと協定のあるフィンランドの研究者3名の共同研究の受入れを実施することができた。また、宮城県の委託事業として、県内に在住する外国人介護人材の方々の介護日本語学習支援を行った。その結果、介護福祉士国家試験において6名の合格者を輩出することができた。

## 2-12 FD、SD の充実

### 【中期事業計画】

学士を出す大学の責任として、「アウトカム(学修成果)重視」「質保証」などが求められ、「アクティブ・ラーニング」「PBL(課題解決型学習)」など教育方法の改善も迫られている。高等教育の本質と新しい動向について教職員が理解するために、FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)について今後も計画を策定し、実施する。

### 【2022年度事業報告】

- 感染症予防の観点から、全学的なセミナーについては今年度もオンデマンド配信とした。SDについては、内部質保証の観点から大学設置基準について教職員の認識を新たにすることを旨とし、各基準に照らしたテーマを設定した。FDについては、学科単位の実施であれば少人数での開催が可能であることから、各学科でそれぞれ適切な時期での実施を依頼した。
- 高等教育推進センターと総務課との連携により、教員・職員の別なく本学の構成員として必要となる知識・資質等のレベル向上を目指し、オンラインによるSD研修会を実施した。今年度は、テーマに興味をもって視聴してもらえるよう、教職員によるスキットを基にしたコンテンツの作成を試行し、オンデマンド配信した。
- 令和4年度は「教育上の合理的配慮」、「ハラス

メント」、「内部質保証」等のテーマにおいて教職協働、部門間共同でのSDを実施することができた。今後もSDの受講が他部門の業務等について理解を深める機会となるよう努めていく。

### 《2022(令和4)年度 SD、FD 実施状況》

公開	対象	テーマ
7月	FD	「研究における倫理と研究費の取り扱いについて」
	FD	「ハラスメント研修」
	SD	「学内における遺失物の取扱いについて」
	SD/FD(共通)	「教育上の合理的配慮」
8月	SD/FD(共通)	「建学の精神・教育の理念」
11月	SD/FD(共通)	「ハラスメントはこうして起こる!?~より良い職場づくりのために~」
	SD/FD(共通)	「認証評価制度導入にいたるまでの背景」
	SD/FD(共通)	「認証評価制度と本学の認証評価結果」
	SD/FD(共通)	「大学基準協会大学認証評価と本学の内部質保証システム」
12月	SD/FD(共通)	「本学の内部質保証システム実施体系と自己点検・評価のあり方」
	FD	「情報の適切な扱い(倫理と保護)」
	FD	「学生相談室について」

- 令和5年度におけるAI・数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)の本格導入に向けて、教務部委員会や部長学科長会議の場でセミナーを実施した。
- 2020年度及び2021年度に実施されたオンライン授業の状況に関して、学生及び教員を対象に調査を行った。その結果から、各授業の特性や達成目標に基づいて、対面・オンラインを適切に組み合わせた授業設計ができるようになるための研修を計画した。

## 2-13 認証評価「努力課題」への対応について

### 【中期事業計画】

大学基準協会の認証評価の際の努力課題として教学面での指摘事項について、全て対応済であるが、今後も第3期認証評価に向けて、対応をしていく。

### 【2022 年度事業報告】

○既に改善しているが、改善内容が最善かの見直しを行う。

#### 指摘事項 1

「大学院指導資格についての基準を明示していないので、改善が望まれる。」

- ・ 大学院指導資格の基準を明文化するために、「東北福祉大学大学院研究指導教員等判定基準」を策定するとともに、「東北福祉大学大学院担当教員資格規程」および「東北福祉大学大学院担当教員資格審査規程」（いずれも大学院委員会にて最終承認）を新たに制定し、平成 30 年 4 月 1 日より施行した。大学院教員資格審査基準に則り、人事委員会と共通理解を進めながら、カリキュラム改編や担当教員変更にあたって、新規の科目担当教員や新規採用教員の資格要件の順守と適正化に努めている。

#### 指摘事項 2

「総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学部の学位授与方針においては、課程修了にあたって修得しておくべき学修成果を明示していないため、改善が望まれる。」

- ・ 引き続き、明示した学修成果についての効果を検証していく。

#### 指摘事項 3

「総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部医療経営管理学科では、1 年間に履修登録できる単位数の上限が 46 単位と設定されているものの、資格試験科目等を履修する場合、履修登録できる単位数が 60 単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。」

- ・ 複数の資格取得を目指す学生にも配慮するという観点から、「資格科目履修者」の単位数を 58 単位

に減ずることとし、履修規程を平成 31 年 4 月 1 日に一部改正施行した。令和 3 年度以降は、単位制度の趣旨に照らして、上限 46 単位、2 つの国家資格や免許状を取得する強い意思があり、かつ成績優秀者に限っては上限を 54 単位とする改正を実施した。



○公認欠席等の様々な事情により対面授業に出席できない学生に対して、レポート課題やオンデマンド授業を行うことを教員へ推奨し、学生の学びの機会を確保できるように対応した。

○補習・補充教育については UNIPA を通して、オンデマンド学習や資料提示、授業 Q&A を利用して補うことができた。リエゾンゼミにおいては原則 20 名を超えないように調整し、少人数化を図った。また、保護者に UNIPA 保護者用アカウントを付与し、学生の成績や大学からのお知らせをオンラインで確認できるようにした。

### 3-2 生活支援

#### 【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項に記載の方針に基づき、現在の支援策の充実と見直しを実施する。特に、現在、心身の悩みを抱える学生が年々増加傾向にあり、学生の心身のケア・サポートを今以上に推進する。

#### 【2022 年度事業報告】

○令和 2 年度および 3 年度入学の 1・2 年生の仲間づくりを行う環境の提供ができなかったため、課外活動において 3 年振りにサークル紹介を対面開催して仲間づくりを支援した結果、学年別の学生団体加入者数は 2・3 年生より 1 年生が平均で 119 名多くなった。

○経済的に修学が困難な学生に対する高等教育修学支援制度の適用推進を図り、繰り返しての案内による周知・広報活動を展開した結果、昨年度比 105 名増の 619 名が採用された。また、本学独自のコロナ関連学生支援寄付金による「学生支援給付金」として、非課税世帯等の学生 189 名に 7、182,000 円（1 名 38,000 円）を給付する等経済支援を行った。

種別	対象学生数
東北福祉大学奨学金（給付）	1 名
東北福祉大学奨学金（貸与）	26 名
高等教育修学支援制度（給付奨学金）	619 名
高等教育修学支援制度（授業料減免）	566 名
日本学生支援機構奨学金（貸与）	2,666 名
その他奨学金（給付 11 件・貸与 33 件）	146 名
東北福祉大学コロナ関連学生支援寄付金	189 名
合計	4,213 名

○せんだんホスピタルおよび予防福祉クリニックと連携して、学生健診のほかコロナ感染検査 445 件（プール検査 315 件）を実施した。今後も連携の在り方について引き続き検討していく。

○健康診断については、同じコロナ禍で実施した昨年度受診率は 76.1%だった。比較して今年度は 83.5%と上昇したものの、目標受診率 90%には及ばなかった。

○個々の教員だけで対応できない学生生活に関わる問題について、学生支援センターではゼミ教員や教務課と連携して約 50 件指導等の対応を行った。その中の修学関係 31 件について連携を強化して対応した。

○学生相談室では、学生にとって利用しやすく有益な学生相談室を目指し、HP やポスターの他、UNIPA による案内や教職員向け講話の実施など、様々な形での広報活動を行った。令和 4 年度末の段階で、全学生の内 3.1%（通学の学生・大学院生 5571 名中、利用者実人数 170 名）が学生相談室を利用している状況であり、令和 3 年度の 2.6%を既に上回っている。

また、大学院・リハビリテーション学科に所属する学生が利用しやすいように、ウェルコム 21 に「サテライト学生相談室」を開室し、専用の広報活動を行った。その他、「遠隔相談同意書」の作成等、多様な相談体制の充実を図った。

○健康管理課では令和 4 年度から、発達・精神障がいのある学生を保健室、身体障がいのある学

生を障がい学生支援室でそれぞれ担当することとなった。

支援要請のあった学生には合意形成や共通理解を図るため個別に面談を行い、合理的配慮の申請書を作成し関係する各部署へ繋いだ。今後、合理的配慮として必要なことは、学内の完全バリアフリー化と各部署との緊密な連携であると考えている。

- 具体的な障がいのある学生に対するサポートとして、聴覚障がい学生へのノートテイクの配置・支援機器の貸し出し、肢体・視覚障がい学生への教室移動サポートを行っている。また、精神発達学生も含め個別面談を通じ合意形成をして、授業配慮を担当教員に依頼している。さらに支援が必要な学生には定期的に面談を行っている。

### 3-3 進路支援

#### 【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の進路支援の項に記載の方針に基づき、現在のキャリア支援策の充実と改善を行う。平成 30 年度から創設された「TFU パートナーズ制度」を活用し、企業・法人などとの連携を深め、キャリア支援とキャリア教育の充実に努める。

#### 【2022 年度事業報告】

- キャリアセンターにおいて、オンラインによる就職支援講座、ガイダンスを実施した。また、学生への就職支援を学生の希望により対面及びオンラインで実施した。キャリア相談は 1,816 件（前年度比 513%）、模擬面接 1,171 件（前年度比 117%）、履歴書添削 582 件（前年度比 139%）と大幅に増加した。

令和 5 年 3 月 10 日現在

種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
キャリア相談	251	309	277	354	1,816
模擬面接	831	819	698	1,002	1,171
履歴書添削	664	534	1,314	420	582

※2022 年度からシステムの変更により集計方法を変更

- 教務部とキャリアセンターで連携し、「リエゾンゼミ I」にて適職適性性格検査を実施した。

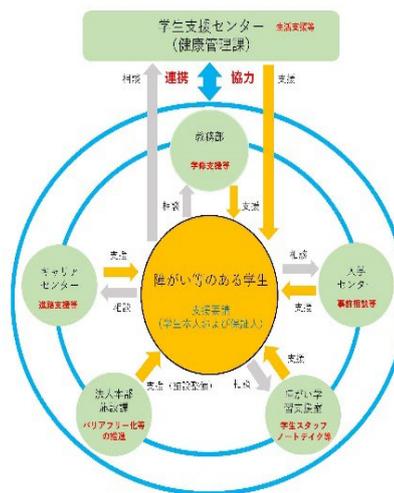
受験者は性格検査 1,201 名、能力検査 1,060 名であり、検査結果を今後のキャリア形成に活かすよう結果解説も実施した。

- 就職意識喚起や就職内定率向上のため、各学科の学科会議等においてキャリアセンター職員による情報提供を実施した。

《就職内定率の推移》

2018年度 (2019年3月卒)	2019年度 (2020年3月卒)	2020年度 (2021年3月卒)	2021年度 (2022年3月卒)	2022年度 (2022年3月卒)
98.5%	99.0%	94.7%	95.6%	96.4%

- 障がい学生に関する就職支援については、関連部署やゼミ担当教員等とその都度情報を共有することで支援体制を整えることができた。



- 外国人留学生の就職支援は関係部門や他大学との人材育成コンソーシアムとの連携を図りながら、少人数の場合にも対応しうる支援を行った。

- 全学科の卒業生・大学院修了生を対象に、3月にリカレント登録（卒業後も継続的に就職支援を行うための利用登録）を実施した。34名の申し込みがあり、登録者へは引き続き就職支援を実施していく。また、リカレント登録は年度毎に行っており、前年度からの継続利用者を含み、合計45名の登録となった。

- リハビリテーション学科単独の学内合同就職説明会を対面で計画していたが、コロナ感染状況により急遽オンラインに変え、8月にキャリアセンター職

員の協力のもと実施。参加施設は 28 施設、参加学生数は 68 名であった。学生たちも病院見学、オンライン説明会に参加し就職活動を進めていき、国家試験終了後の作業療法学専攻は 100%、理学療法学専攻は 97.8%となった。次年度もキャリアセンターとの連携を強化し、早い時期に多くの学生たちが就職内定に結びつくように継続的なサポートを進めていく。また、保健看護学科でも学科単独の就職説明会を対面とオンラインのハイブリッド形式にて実施。学生 65 名と 31 事業所が参加した。

- 本学の教員養成課程における、公立学校教員採用試験合格者（延べ数）の推移は下図の通りである。

※公立学校教員採用試験合格者（延べ数）



### 3-4 体育系・文化系団体、サークル活動等の支援

#### 【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項の4、5に記載の方針に基づき、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等を支援する。社会性や人間性を高める目的に加え、自己形成の場としても支援するため、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等での学生主体のイベントの開催などさらなる支援策を策定し、実施する。

#### 【2022年度事業報告】

- コロナ対策により課外活動を制限したことから学生団体の在籍学生加入率が激減したため、改めて加入率 80%を目標に取り組んだ。その結果、57.9%と目標の達成には至らなかったが、3年振りの対面式サークル紹介の実施等により2・3年生より1年生の加入が多くなった等一部効果が確認された。来年度も引き続き、仲間づくりとなる学生団体活動の活発化に取り組む。
- 感染拡大の情勢に応じて具体的な感染防止対策を講じながら、スポーツの競技力向上や文化・芸術の振興の目的に沿って、それぞれの活動に必要な支援を展開した。

### 3-5 スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

#### 【中期事業計画】

世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指すとともに、本学の認知度とブランド力を高める。スポーツや文化等を通じた社会貢献・地域活性化にも取り組む。

#### 【2022 年度事業報告】

○令和 3 年に東北福祉大学ブランド力推進室を創設した。令和 4 年度は、推進室内に運営委員会を設置し、「スポーツや文化の価値」が個人や社会そして本学へ寄与・貢献するため、日本代表の体育会学生 8 名および個人の障がい学生 1 名、障がい者スポーツおよび民謡日本一の個人学生 2 名の計 11 名に活動支援として奨励費を支給した。さらに大学 HP で公開する等、本学ブランド力の向上を図った。

《2021 年マスターズ優勝 松山英樹さん 2013 年度卒》



《2023 年 WBC 日本代表 中野拓夢さん(阪神タイガース) 2018 年度卒》



## 4. 研究

### 4-1 地域創生に関する研究

#### 【中期事業計画】

地域社会の発展に貢献し、豊かな地域社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進する。とくに、福祉分野の研究を軸とし地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を本学の各学科、研究科と感性福祉研究所が有機的に連携して推し進め、中期計画期間内に福祉分野の中核研究拠点としての本学の役割を明確化する。

#### 【2022年度事業報告】

- 研究推進の方針に基づき、感性福祉研究所研究推進事業において公募型課題研究で2件、若手研究1件の採択を行なった。採択済みの研究課題とあわせて主立つ研究成果は今後検証予定であるが、学部・学科横断的な研究が創出されている点は、これまでにない効果である。研究終了後の成果報告等により研究推進事業の評価とする。
- 本学初の試みである、研究ファクトブックの作成とHPへの公表を行った。引き続き年度ごとの公表に向け、各学部等の研究情報を整理し、発信内容を精査、検討していく。また、各研究者や研究グループの取組状況、研究成果の広報手段についても検討を進めている。
- 感性福祉研究所の研究方針をウェルビーイングの観点から見直し、学内特別研究助成や課題別共同研究の申請に際しても、ウェルビーイングの観点からの研究の目的や課題を明記するように検討を開始した。
- 医療経営管理学科では、多世代交流を取り入れた教育プログラムを開発する際の基礎データを得るため、健康科学部の3学科の大学1年生と健康増進活動に参加する中高年者における自己肯定感、孤独感、世代間の否定的態度に関する調査研究を行った。

### 4-2 教育の質の向上に関する研究

#### 【中期事業計画】

これからの福祉社会を支え、変転する社会情勢に柔軟に対応できる人材を育成するために、本学の教育の質を高めるための新しい教育方法や技術の開発を行う。また、特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関するインクルーシブ教育の構築に関する研究などを推進する。

#### 【2022年度事業報告】

- 感性福祉研究所研究推進事業の学内公募型課題研究として、「研究課題名:リモート講義におけるバーチャル教室の有効性の研究」を情報福祉マネジメント学科所属の先生方を中心に令和5年12月まで遂行中である。
- リモート講義の質向上を目指し、バーチャル教室を活用したリモート講義の効果や技術的な課題を見出すための実証実験を行い、新たなリモート講義の実践方法の検証を目的として遂行中である。
- 毎年発行している特別支援教育研究年報について、今年度の第15号については計6本の論文掲載予定となっている。また、今年度の学会発表や論文発表は28件だった。新たな教育支援方法について、研究は進んでいる。

### 4-3 健康科学に関する研究

#### 【中期事業計画】

認知症の人や高齢者を介護するケアシステムの構築、また、家族や介護従事者の生活・作業環境の質の改善などの課題の解決に向けて、各学科、研究科が主体となって、感性福祉研究所、せんだんホスピタル、関連施設と緊密に連携しつつ、本学の英知を集めた健康科学に関する研究を推進する。

#### 【2022年度事業報告】

- 情報福祉マネジメント学科では、高齢者のフレイ

ル予防を目的としたeスポーツの研究を NTT 東日本、仙台市、仙台eスポーツ協会と共同で行った。実証実験の結果、eスポーツをプレイすることで認知機能の一部が維持・改善される可能性があるという知見を得た。詳細は以下の通りである。

### eスポーツのフレイル予防研究

《ねらい》

高齢社会の課題としてフレイル予防、高度情報社会においてデジタルデバインドという課題がある。これらの課題解決として、コンピュータを活用したeスポーツを活用することができるのではないかといいねらいの下、NTT 東日本、仙台市、仙台 e スポーツ協会と産学官連携による半年の実証実験を実施した。



《内容》

令和4年から9月までの間、隔週にて高齢者のeスポーツ体験会を開催し、フレイルやデジタルデバインドに関する調査を行った結果、認知機能に改善傾向とデジタル機器への苦手意識の低下が見られた。



- 大学院プロジェクトでは、東北福祉会をはじめ福祉施設や専門職団体と連携し、社会福祉法人等における人財育成のシステム構築及び教育プログラムを明らかにすることにより、高度福祉専門職養成に資することを目的として研究を開始した。
- 地域と連携した認知症対策の取り組みを行った。
- ・ 仙台市高齢福祉局地域包括ケア推進課と本学

社会福祉学科教員による「認知症施策推進協定会議」を2回（令和4年4月、令和5年3月）開催し、実施計画について協議を行った。

- ・ 認知症施策推進に関する連携協定に基づく、5つの事項（1.認知症の人を支援する人材の育成に関する事項、2.地域における認知症の正しい理解と支え合いの推進に関する事項、等）において、認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）、せんだんホスピタル、社会福祉学科がそれぞれの専門性を活かして研究を実施し、その成果を広く情報発信した。また、本学の教育の一環としても積極的に活用し、認知症サポーター養成講座、さらにその他事項に学生も参画し、その取り組み内容を市民へ情報発信をした。
- ・ せんだんホスピタルと社会福祉学科教員による診断後支援に係る「認知症の人と家族への一体的支援事業」実施に向けた話し合いを行った。
- ・ 社会福祉学科3年、4年の一部のゼミにて、仙台市地域包括ケア推進課より、仙台市の認知症施策の現状と課題についてのワークショップを開催した。
- ・ TFU 実学臨床セミナーの周知を仙台市から全地域包括支援センターに向けて参加啓発を行った。
- ・ 東口キャンパス入口広場・ロビーにおいて、仙台市地域包括ケア推進課と社会福祉学科の一部の3、4年ゼミの共同企画「一般市民向けの認知症理解啓発に向けた企画」を実施した。
- ・ 昨年度から始めている、仙台市との認知症対策推進に関する連携協定にもとづき、せんだんホスピタルとして診療後支援を積極的に取り組んだ結果として、令和5年度から、診断後支援の予算を申請することができるようになり、仙台市との連携をさらに強め社会貢献に努めている。
- 教育学研究科では、「難聴乳幼児に対する早期支援のあり方」を中心とし、医療・福祉との共同研究の可能性を検討中である。
- 厚労省が主催する介護ロボットリ빙ラボ会議に、情報福祉マネジメント学科、社会福祉学科、本学関連施設のせんだんの社が参画し、最新の介

護テクノロジーの収集と研究を行い、その成果を令和 5 年度のカリキュラムに反映させることを検討した。その結果、「福祉支援工学」の中で、最新の介護ロボットや介護テクノロジーについて解説することとなった。

- 地域創生推進センターでは、仙台元気塾での多世代交流を取り入れた教育プログラムを開発する際の基礎データを得るため、健康科学部の 3 学科の大学 1 年生と健康増進活動に参加する中高年者における自己肯定感、孤独感、世代間の否定的態度に関する調査研究を行った。

#### 4-4 高度福祉等専門職養成に関する研究

##### 【中期事業計画】

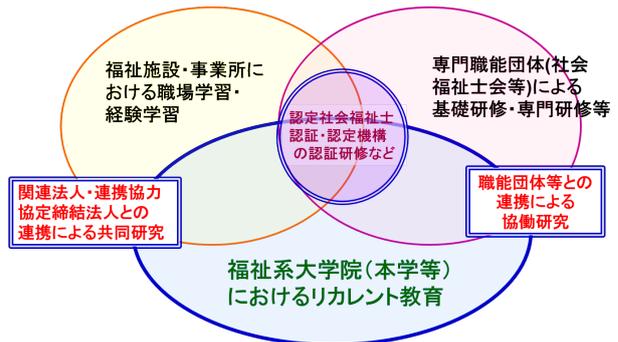
家族や地域社会が変化し多様化する現在、複雑化する福祉等支援ニーズに向き合う対人援助の専門職は、絶えず新しい知識を身に付け、新しく生じる問題に対応する力量を身に付けることが求められている。本学は東北地方や全国の拠点福祉系大学として、実践現場で活躍する実践家に対して学び直しや生涯学習の機会を体系的に提供するために、グループ関連法人や実習先施設などと連携・協働して、高度福祉等専門職養成に資する共同研究を推進する。それにより、グループ関連法人や実習先施設の職員の実践力のみならず、実践研究力の向上を実現し、全国的なモデルとしての発信力を強化する。

##### 【2022 年度事業報告】

- 大学院プロジェクトでは、以下の取り組みを実施した。
  - ・東北福祉会の人材育成における取組について、プログラム評価の理論と方法論の視点から、改めて体系的に整理するとともに、人材育成システム導入からこれまでにわたる実践の成果を明らかにした。
  - ・東北福祉会及び宮城県社会福祉経営者協会との意見交換と現状の把握を行った。それらに基づ

き、大学院公開講座として講座を開講し、県内及び県外からも受講者の参加があり、具体的な取り組みに対するプランニングや実施が実行され、一定の実践的な成果を得ることができた。

- ・力量ある福祉人材の育成のために福祉系大学院と関連法人等および職能団体との連携による、より良い人材育成システムのモデル構築研究を行った。



#### 4-5 研究支援体制の強化

##### 【中期事業計画】

本学における教育・研究体制をより充実させるため、科学研究費をはじめとする競争的外部研究資金や各種補助金の獲得のための支援体制を強化する。特に、次世代を担う若手研究者の研究支援体制の充実を図る。

##### 【2022 年度事業報告】

###### 学内研究費

- 感性福祉研究所研究推進事業における公募型課題研究の中には、東日本大震災、昨今のコロナ禍により大きな社会課題とされる社会的孤立を生み出す要因を明らかにする研究課題も遂行中であり、将来的には社会実装を最終目的としている。地域の孤立・孤独防止の研究は本学の特色につながるものである。
- 学内特別研究助成(公募型)については、1 件の課題を採択とした。令和 4 年度は社会福祉学科開設から 60 年の節目となり、2025 年には梅檀学園 150 周年の節目を迎える状況にある。採択課題は、戦後日本における社会福祉活動のなかで重要な位置を占めるとされる「生活圏拡張運動」

を本学関係者（卒業生）が中心的役割を担って宮城・仙台圏で実践されてきたという事実を検証し、本学における社会福祉教育の意義・重要性について学内はもとより地域社会においても再認識を促するとともに、仙台市の「福祉モデル都市」としての今後の更なる発展に寄与するものとし、今後の研究成果に期待がかかるものである。

	研究種目	研究科題名
感性福祉研究所 研究推進事業	公募型 課題研究 学科横断	支援・予防すべき社会的孤立とは何か
	公募型 課題研究 学科横断	望まない孤独の可視化と予測に関する研究—望まない孤独にある若者の早期発見を目指して—
	公募型 課題研究 学科横断	バリア検出とナビゲーション機能を搭載した AI 自動運転車いすの研究開発
	公募型 課題研究 学科横断	リモート講義におけるバーチャル教室の有効性の研究
	公募型 課題研究 学科単位	脳卒中患者の歩行速度を改善させる関節運動の検討：前向き観察研究
	公募型 課題研究 学科横断	福祉系大学と関連法人等との連携による力量のある福祉人材育成モデルの開発
	若手スタートアップ	被災地における支援者支援プログラム開発に関する研究 -保育所保育士の業務実態に着目して-
学内特別 研究助成	共同研究	宮城・仙台圏域における「生活圏拡張運動」に関する基礎研究

○課題とされていた学内個人研究費助成事業については、教育研究費としてより適正な執行を可能とするために学内個人研究費助成事業規程を一部改正した。

**学外研究費等**

○科研費獲得の伸張に向けて、科研費セミナーを 2 日間にわたり実施（計 8 名の参加）。初めて申請する研究者から採択経験者までの参加となり、申請書のブラッシュアップに繋がった。また、学内教員による添削指導を実施（添削希望者 8 名、添削者 4 名）。申請書の質の向上はもとより、学内の教員同士によるネットワーク形成にも寄与したと考えられる。その結果、科研費申請件数は、3 件増加。

現状の取組みで大幅な申請件数の増加とは言えない。申請者を増加させる起爆的な試みが必要であることから申請促進と併せて、科研費への理解と申請書の作成方法に関する情報提供をしていく。

○公的研究費の内部監査については、内部監査室と共同で実施し、概ね正確かつ適正な執行であることが確認された。また、研究不正及び研究費不正の問題についてさらに全学的な認識を高められるよう FD、SD 研修としてのコンテンツを作成し配信している。

○本学で未整備であった人を対象とする生命科学、医学系研究に関する倫理審査規程の策定が完了した。また同じく、未整備であった研究データポリシー、研究データ等の保存及び管理に関する方針も策定が完了し、現在、データマネジメントプランの策定に関する様式や作成要領等を検討中である。



○図書館では、研究者が生成した研究資源・学術資産の管理及び利用促進のため、規程並びに方針の一部改正を実施するとともに、リポジトリ登録済コンテンツへの DOI (永続的識別子) 付与を行う等、アクセシビリティの向上や利活用の促進を図った。

## 5. 社会貢献・地域連携

### 5-1 本学の専門性をいかした社会貢献・地域連携事業

#### 【中期事業計画】

社会貢献・地域連携事業を、本学の学部学科、研究科の特色・専門性をいかしたものと、先に述べた「研究」や「地域人材教育」との連動を深める。教員と学生のもてる力をいかし、大学の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等の課題の解決、地域共生社会の実現や地域の魅力の発信、SDGs などグローバル化した国際社会の課題の解決などへの貢献を検討する。

#### 【2022年度事業報告】

- 大学 HP に SDGs の特設ページを作成し、キャンパスニュースにおいても SDGs の項目をつけられるようになり、各活動がどのロゴに合致するか閲覧者にわかるよう工夫し、公開準備を進めている。
- 2022年3月25日から6月3日までの間、せんだんホスピタルにおいて新型コロナウイルスワクチン大学拠点追加接種を実施し、その間に学生、教職員、近隣の方々、約800名の方々がワクチンを接種した。
- 仙台市との協定に基づく仙台駅周辺帰宅困難者対応訓練を本学仙台駅東口キャンパスを会場に8月に実施した。同様に仙台市との協定に基づく周産期避難所運営訓練が12月に仙台医療センター附属看護助産学校で実施され、協定校として訓練参加した（実施会場は協定校で各年による持回り）。コロナ感染症の影響で2年ぶりの実施となった。近隣地域および外国人住民向け防災訓練の実施は関連団体等と協議のもとコロナ感染症対応を主たる理由にて実施を見送った。
- 地域創生推進センターでは、総合マネジメント学部と共に当学部教員やゼミ活動等と関連させた社会貢献・地域連携事業のあり方を検討した。その結果、令和4年度は設立時から本学が副理事長・都市再生部会長を務める仙台駅東まちづ

くり協議会への参画や事業の実施や、常盤木高校と「宮町まちづくり事業」などの地域と連携した取り組みを実施した。

- 協定先の仙台市社会福祉協議会とは、連携事業の実施や委員会への参画、本学講義の兼任講師を務める等良好な関係を築いている。また、栃木県さくら市社会福祉協議会と連携した「減災運動会」を11月に、利府町における町長と学生の座談会を2月に実施した。
- 地域創生推進センターで実施している健康増進事業は県内の地域住民を中心に健康教室を実施、延べ1517名（2月末時点）の方が利用し、人材育成講座では臨床美術士養成講座や修了後研修会等に307名が参加した。その他、健康増進プログラムの体験等で、延べ232名の本学学生を受け入れた。
- 受託事業である災害派遣福祉チーム員養成事業は、福島県で災害派遣福祉チーム員養成基礎研修を実施し、27名が参加した。
- 令和4年度自治体主催の防災士養成研修講座5回（受講者計264名）の他、地域包括支援センター協議会主催講座1回へ、教職員の講師派遣依頼を受けて講師を派遣した。
- 特別支援教育研究室等における研究成果等を元にした小・中学校訪問や支援機関への訪問、研修支援等の社会貢献活動は延べ135件だった。
- 総合マネジメント学部と宮町町内会及び常盤木学園高等学校と連携し、まちづくり活動を実施。また、松島町や松島高等学校と連携した「松島町交通社会実験」においても、コンパクトモビリティによる移動の快適性体験や、スマートフォンアプリによるマップ活用等を地域と連携し実施した。

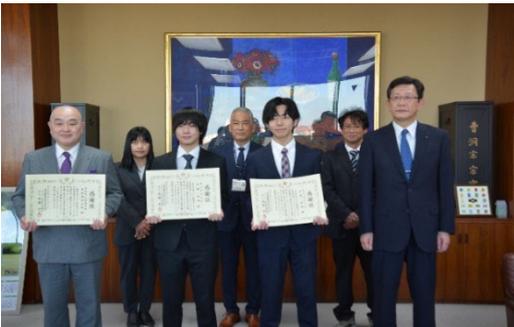


○宮城県警大学生サイバーボランティア活動に 90 名を超える学生が参加し、犯罪に関わりそうな情報をネット上で発見した場合に県警やサイト運営会社に通報するというボランティア活動を行い、犯罪の防止に寄与したという理由で、参加した学生ならびに大学に宮城県警より感謝状が贈られた。

○宮城県警サイバー犯罪ボランティア啓発コンテ



トにおいて、学生が制作したフィッシング詐欺対策啓発ビデオが犯罪抑止につながったという理由で制作した学生ならびに大学に宮城県警より感謝状が贈られた。



○宮城県警や市民と学生サークル「TeamZERO」が連携し、国見地域のパトロールや特殊詐欺防止運動や交通安全運動などを展開し、宮城県警察本部長及び仙台北警察署より感謝状を授与した。



○学生サークル「ふぁみりあ」は仙台駅東口を中心に各小学校と児童館と連携し、11月に子ども育みイベントを東口キャンパスで実施した。



○「まごのてくらぶ」による大崎八幡宮のどんと祭での支援活動や「レグルスクラブ」での国見地域の清掃活動等、地域への貢献を多く行っている。また、学生サークル「こっぺぱん」では、国見児童館及び貝ヶ森児童館と連携し、定期的な活動を実施した。



○特別支援教育研究室による、小中学校訪問や支援機関への訪問、研修支援等の社会貢献活動は延べ 135 件だった。

## 5-2 学内外とのネットワークの再構築

### 【中期事業計画】

せんだんホスピタル、社会福祉法人東北福祉会、医療法人社団東北福祉会、認知症介護研究・研修仙台センター、実習受入施設などの大学関連施設をはじめ、自治体・福祉施設・病院・民間企業・NPO・学校・他大学など様々な機関とのネットワークを再構築し、地域の活性化に貢献する。同時にそのネットワークを学部学生、大学院学生の教育に最大限活用すると共に、入試広報とも連動させる。

### 【2022年度事業報告】

- せんだんホスピタルでは、認知症疾患医療センターと DCRC 及び仙台市との連携により認知症の診断後支援が円滑に展開できるよう取り組み、実施件数が前年度より増加した。
- リハビリテーション学科では、せんだんホスピタルでの作業療法学専攻教員による週1回の臨床支援を実施。認知リハビリテーションのセッションを計画し病院スタッフとの連携を深めた。臨床の支援の継続と認知リハビリテーションのセッション計画を進めていくよう連携する。
- 社会福祉学科にて、以下の取り組みを実施した。
  - ・せんだんの杜の総合施設長及び施設長と介護支援機器導入後の効果と課題等について話し合いを行い、今後の機器導入に向けた方向性の整理を行った。
  - ・第2回東北 Kaigo-Tech 実践研究会で、仙台市内の高齢者介護施設での福祉機器等を用いた生活支援に関する実践研究報告を行った。



- ・学外で実施されている「リビングラボネットワーク定例会議(3回)」、「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業ニーズ・シーズマッチング支援事業(3回)」へ参加した。
- ・社会福祉学科内でリビングラボ WG を設置し、WG メンバーで複数回の打合せを行い、次年度の実施計画を作成した。次年度は、学外組織と協力しながら実践研究を行う予定である。
- 新しい介護のカタチを推進するため、情報福祉マネジメント学科では、コニカミノルタ株式会社との連携研究として「AI 自動走行車いす」の開発を実施したが、仙台駅東まちづくり協議会が主催する社会実験に参画し、仙台駅東ロキャンパス周辺エリアで、数回に渡る路上での実証実験も行った。一方、介護現場の AI 化を図るための研究は実施できなかった。
- 同窓生とのネットワークづくりの一環として、HP において卒業生の活躍について紹介している。

## 5-3 大学の研究成果および資源の開放

### 【中期事業計画】

本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、課題をかかえる人への相談・支援を行う。また、臨床心理相談室、特別支援教育研究室、芹沢銈介美術工芸館、TFU ギャラリーミニモリ、音楽堂、図書館、校地など大学のもつ資源・施設の開放を継続して実施し、地域に開かれた大学とする。

### 【2022年度事業報告】

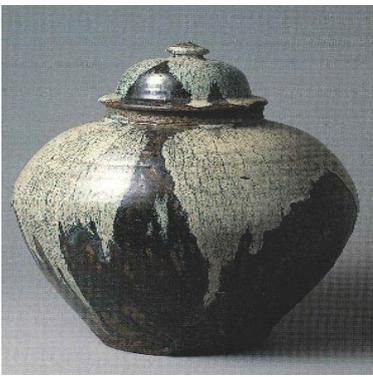
- 発達障がい児とその保護者への学習指導やコミュニケーション支援、相談支援等について、対面支援・オンライン支援あわせて延べ165件行った。
- 図書館では、開講時の開館時間の延長及び土曜日開館を再開し、また座席の利用制限を解除する等、ほぼ制限なしの開館とした。今後は学外者の受入れ再開を含め、ニーズに合わせた体制を整備し、規程に則った開館を目指す。
- 芹沢銈介美術工芸館ではコロナ感染防止対策を講じた上で、昨年度に引き続き、完全予約制の授

業見学を実施した。また、高校生を対象とした大学施設見学の受け入れ(事前予約)も行った。後期には本学学生、教職員に限定した自由見学期間を設けた。今後の一般開放に向けても無理なく対応できるよう準備を整える。

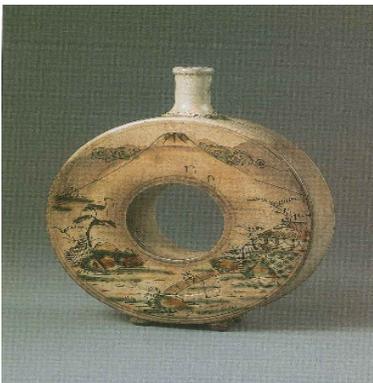
また、加美町より東北6県にまたがる陶磁資料約1400点を受け入れ、収蔵した。国見キャンパスだけでなく仙台駅東口キャンパスのギャラリーミニモリも利用する等今後の企画展や記念事業に活用していく。

《受け入れた陶磁器資料の例》

▼堤焼 なまこ釉流掛蓋付壺



▼大堀相馬焼 輪形偏壺



○仙台市・河北新報社との三者による「地域人材育成及び社会貢献事業に関する包括的連携協定」より設置・運営しているTFU ギャラリーミニモリでは、大学指定団体ミニモリサポーターズが運営に関わり22つの催事を実施し、稼働日は延べ157日であった。中でも「ジョジョの奇妙な冒険アニメ10周年記念展」では来場者が2万を超え、本学の事業として実施した第39回企画展「大回りで行くやさしい鉄道探検隊」では、21日間で延べ317名の市民が来場するなど、開設から7年目となり施設としての認知や地域への定着が進んでいる。



## 6. 管理運営

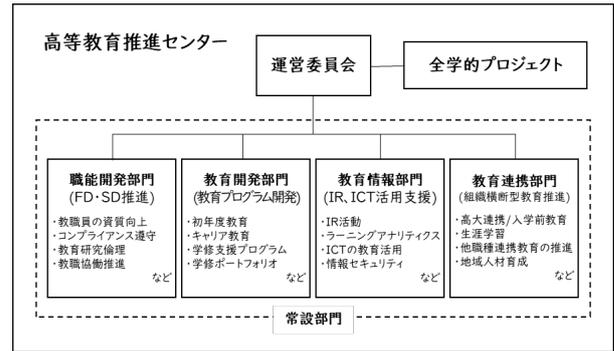
### 6-1 健全なガバナンスの確立

#### 【中期事業計画】

理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築する。コンプライアンスを遵守しつつ、時代や環境の変化に対応する健全なガバナンスのもとで、高等教育機関としての使命を果たす。

#### 【2022年度事業報告】

- コンプライアンスを遵守しつつ、自律的かつ適切なガバナンスの確保を進めるために以下のように取り組んだ。
  - ・ 監事監査・公認会計士監査・内部監査による、本学の三様監査のあり方について再検討した。
  - ・ 日本私立大学協会が制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範に、ガバナンスコードを策定し、大学 HP に公開した。あわせて、学校法人梅檀学園行動規範を策定し、コンプライアンスの遵守を呼びかけた。
  - ・ SD、FD を実施し、教職員の専門性と資質の向上及び教員個々の教授能力と教育組織としての機能の高度化を図った。
- 組織改編に伴い、組織・職制規則、事務分掌規程等の見直しが進められている。また、事務組織について UNIPA を通じて周知している。
- 「TFU Vision 2025」に掲げられた戦略的教育改革を実現するため、大学を取り巻く外部環境や時代の変化による教育の質保証・教育課題への対応等に対し、組織体制や各業務の改善を全学的に行うために、高等教育推進センターを創設した。組織の概要を下図に示した。センター長・副センター長は、それぞれ学長・副学長が務め、全学的なプロジェクトの母体となる等、大学トップのリーダーシップに基づく教学マネジメント体制が整いつつある。



- 各部門との対話等をもとに組織再編に継続して取り組んでいる。
- 本学の保有資産の有効活用を目指すため、fMRIについては、これまで数々の研究成果を上げてきたが、装置の耐用年数や維持管理費、更新に係る経費等を考慮して、感性福祉研究所の運営委員会等において検討された結果、2023年度末で廃止とすることが決定した。
- 健全な経営を実現するために、以下に取り組んだ。
  - ・ 事業計画に基づく財政計画の連動について、令和5年度事業計画作成時からの導入を進めた。
  - ・ 中期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現するため、令和4年度より予算管理の一部導入を開始した。
- 情報資産に関わるリスクを管理するための情報セキュリティガバナンスの観点から、全部門の協力の下、学園全体で情報資産の洗い出しと格付けを行い、情報セキュリティポリシーに関する実施規程や手順、ガイドラインの策定を行った。

## 6-2 経営を支援する次代を担う教職員の育成

### 【中期事業計画】

組織の継続的発展=そこに働く人の成長と対話の促進である。自己責任による大学運営を継続していくため、学長のリーダーシップのもと次代を担う教職員を育成する。

職場での育成とともに、様々な大学改革の機会を捉え、次代を担う教職員による改革のプロジェクトや委員会を組織し、相互の対話・意見交換と改革実行の機会を通じて全学的視点にたち経営を支援できる次代を担う教職員の育成を推進する。

また、下記の内部質保証、内部監査、IR 活動に次代を担う教職員を参画させて、経営を支援する教職員の育成の機会とする。

### 【2022 年度事業報告】

- ジョブローテーションの前段階ともいえる「学内留学制度」について検討している。「学内留学制度」の素案づくりや試行的な取り組みに向けた受け入れ部署や期間の調整等を進めていく。
- 企画課、大学評価 WG メンバー及び各部門の内部質保証担当者との連携により、大学基準協会第 3 期評価基準に沿った「2022 年度自己点検・評価報告書」を作成し、部長学科長会議及び理事会の承認を得て、年度末に大学基準協会に評価資料一式を提出した。

## 6-3 内部質保証、内部監査による業務運営の改善

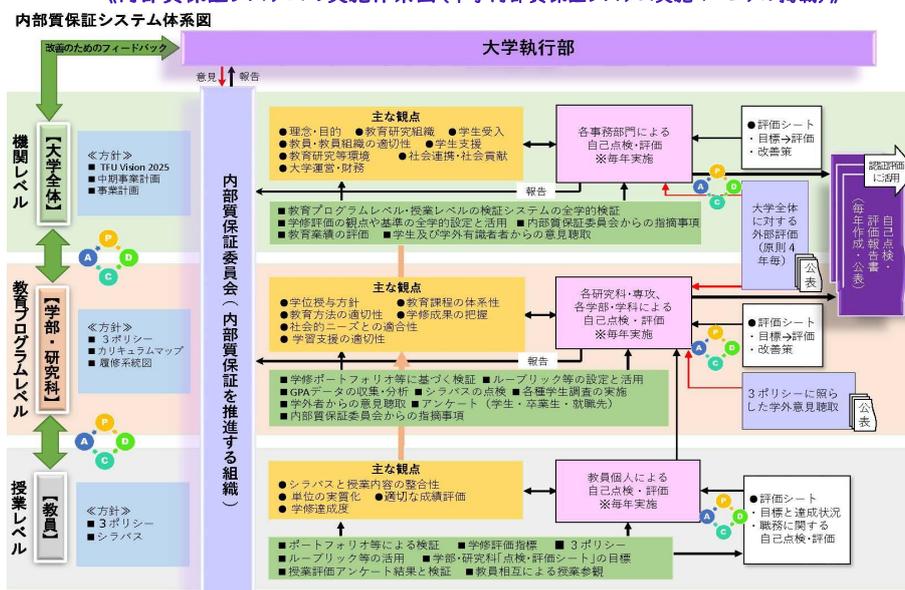
### 【中期事業計画】

「内部質保証の方針」に掲げてあるとおり、「本学の教育の質を保証し向上させ、社会の信頼を強固なものにする」ため、内部質保証システムを実質化させて、業務運営の改善に取り組む。また、内部監査において、内部質保証システムの運営状況、効果を検証しながら、内部質保証システムの深化を目指す。

### 【2022 年度事業報告】

- 内部質保証システムを実質化するため、以下のように取り組んだ。
  - ・各部署に丁寧な説明とヒヤリングを実施し、実態との不整合を無くし、実態に即した事務分掌規程を作成した。
  - ・昨年度以降、職員 SD 研修における「内部質保証の必要性(全 4 章)」の配信、今年度は教員 SD 研修においても配信し、これまで以上に本学内部質保証に対する関心度及び大学の質保証への意識の向上における足がかりが築けた。
  - ・学基準協会 第 3 期評価基準に沿った「2022 年度自己点検・評価報告書」を作成するうえで、内部質保証システムの課題が可視化され、改善や向上を図る準備が整った。

《内部質保証システムの実施体系図(本学内部質保証システム実施マニュアル掲載)》



## 6-4 IR 機能の強化

### 【中期事業計画】

教育の質の向上と業務運営の改善のために、入試情報、学生情報、就職情報、アンケート情報等蓄積されているデータ・情報を活用し、分析する。入試改革や中退防止、授業の改善、卒業生との連携、産業界等との連携等様々なことに活用し、魅力のある大学づくりについて、エビデンスの提供などデータ面から支援を行う。

### 【2022 年度事業報告】

- 教育の質の向上と業務運営の改善のため、以下のように取り組んだ。
  - ・「高等教育推進センター」を設置し、これまで IR センターが行っていた教育情報分析や経営情報分析業務を同センターへ移管した。令和 4 年度は、令和 5 年度に予定されている認証評価受審への準備の他、大学教育改革に資するデータの収集・分析を行った。
  - ・入学時アンケートや授業評価等、設問内容を全学で統一できる調査は高等教育推進センターが実施し、学修成果や学生生活の状況調査等学科の特性に基づいた設問設計が求められる調査は、学科単位で適切な時期に実施することで、各調査の回答率の向上を図った。また、調査の実施に先立って、学生には、回答率が低いと要望等に応えることが難しくなる旨を伝え、回答への協力を仰いだ。
  - ・既存のアンケートの効果的な活用方法について検証を行った結果、昨年度より実施している「振り返り型アンケート」で得られる学生のプロファイリング結果の活用が有効だと考えられた。このアンケートは、一人の学生が「①入学時の状況（※1 年生のみ）、②学修活動の状況、③学生生活の状況、④進路選択の状況」の 4 つの設問カテゴリーに回答するため、全体の回答率が低かった場合でも、回答した学生個人についての状況は把握できる。従って、例えば①～④の回答傾向の相関

は、学生のプロファイリングに資するデータとなり、個別指導に役立つと考えられる。

- PR 課を中心に進めている情報セキュリティ策定プロジェクトにともなう情報資産の洗い出しによって学内の必要な「情報」の一元化に向け IR の基礎となる「一次情報」の見える化が進んだ。

## 6-5 人事評価の導入

### 【中期事業計画】

職員の意欲・資質の向上を図るため、人事評価に基づく適正な業務評価と処遇改善の検討を進める。SD（職能階層別研修）の内容と連携させた人事評価を検討しており、令和 6 年度からの開始を目指す。

### 【2022 年度事業報告】

- 人事評価導入に向けて、以下のように取り組んだ。
  - ・「教員個人自己点検・評価」の取組を参考に人事評価制度を検討し、人材育成や能力開発、適切な人材配置（人事異動）等の判断材料とすることを主眼とした人事評価制度を整備する方向性が得られた。
  - ・ワーク・ライフ・バランスを推進するために、長時間労働や部署内の業務の進め方や内容の見直し等について会議等で呼びかけを行った。

## 6-6 SD の充実、外部セミナー参加、資格取得の推進

### 【中期事業計画】

大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント(SD)の組織的な実施を継続する。さらに、外部セミナーへの参加や学生支援・キャリア支援に役立つ資格取得を奨励し、次代を担う教職員の育成に寄与する。

### 【2022 年度事業報告】

- 図書館では、コロナ禍により外部機関が主催する研修会の多くがオンライン主体となったことで、受講機会の確保が比較的容易になったことが職員

の積極的受講につながり、知識・資質・力量の向上を図ることができた。

## 6-7 教育研究、情報セキュリティ等の環境整備

### 【中期事業計画】

「教育研究等の環境整備に関する方針」に基づき、施設・設備の整備、図書館の整備、学習環境の整備、教育・研究・社会貢献の環境整備の計画を策定し、実施する。

### 【2022 年度事業報告】

- キャンパス整備構想の検討に着手するため、以下のように取り組んだ。
  - ・ 高等教育推進センターや学部学科再編（教育課程）検討委員会等において検討が進められた。
  - ・ 令和 3 年度から、学内に「学部学科再編（教育課程）検討委員会」を立ち上げ、変革する時代のニーズに対応する大学の将来構想の検討を進めてきた。個人と社会のウェルビーイングの実現のため、看護・医療・教育・行政・産業等様々な分野と連携して、大学の将来構想を実現するための魅力ある新キャンパス整備構想の検討に着手した。
  - ・ バリアフリー化に関し、障がい学生支援室の実施するバリアフリー調査を共同で実施してニーズを把握した。障がい学生のニーズの優先順位を考慮し、備品等の不足分・劣化等について実行可能なものを購入した。
- 国見キャンパス等における地震被害への対応を考慮して、物品・物件調達業務、用度業務を実施した。
- 大学保有資産の有効活用について方向性を明確にした上で、国見セミナーハウスの土地を学校法人福聚幼稚園に贈与し、松島校地及び蔵王校地を売却した。
- 朴木山校地については、開発許可変更申請について、放流同意を取り付け、現地の接続道路関係者と交渉中である。
- 計画的キャンパス整備として、本年度 2 月より 1・

2 号館改修工事を行っている。改修においては全ての学生、教職員の環境改善を主に整備している。

- 耐震への対応として、本年度に国見キャンパス管理棟の耐震補強工事を実施。結果、本学における施設の耐震化率は 100%を達成した。本件に関してはホームページで公表済みである。
- 2022 年 3 月に発生した福島県沖地震の影響による校舎の復旧工事を実施した。教学施設を最優先とし、その後に共用部、外壁等を専門家の意見および関係各所、学事と調整を行い 2023 年 3 月までに全工程を完了した。
- 安定したネットワーク環境が学修・研究および各種事務業務で必要不可欠となっている背景を踏まえ、繋がりにくかった教室等をカバーするよう無線 LAN の増強を行った。また、昨今増加しているセキュリティリスクに対応するため、クラウド型セキュリティサービスを導入した。
- 図書館の狭隘状態解消の対応策として、今後 5 年程度での書庫収容状況の約 20%縮減を目標として掲げ、今年度は約 1 億 6 千 4 百万円相当分の資料の除籍（除却）を実施した。さらに、2023 年度～2026 年度までに、毎年 2 千 5 百万円相当程度の除籍を進める。
- 仙台駅東口キャンパスは、令和 2 年 9 月に「特定都市再生緊急整備地域」に指定されたエリアに立地しているが、近隣での商業施設やオフィスビルの完成が相次ぎ、活発な企業進出や交流人口の拡大が進んでいる。総合マネジメント学部が参画した仙台駅東口エリアでの実証実験、大学指定団体ミニモリサポーターズが継続して参画しているファーマーズマーケットなど、仙台駅東まちづくり協議会との連携で学生がまちづくりに関わる機会が増えており、当キャンパスが学生の社会交流活動拠点のひとつとして役割を継続している。

## 7. 財 務

### 7-1 中期計画に基づく財務中期計画の策定

#### 【中期事業計画】

中期事業計画に基づく財務中期計画を策定し、継続して実施する。

#### 【2022 年度事業報告】

- 中期的な財務計画を策定し、健全な経営を実現するため、以下のように進めた。
- ・各部署と連携し、年報等印刷物のデジタル化による「印刷製本費」、業務委託契約を見直しによる「委託費」等の経費削減を行った。
- ・本学の将来構想を見据え、今後の社会情勢を鑑みながら教育研究環境の整備に向け「中期財務計画」の見直しを継続して実施した。
- ・150周年を迎えるにあたり、前年度に引き続き令和4年度と2年続けて10億円を積み立てた。

### 7-2 教育研究活動を安定して遂行するための財務基盤の確立

#### 【中期事業計画】

「研究」の項で示したこととあわせて、外部資金の獲得に向けて、計画を策定し実施する。私立大学改革総合支援事業や科研費など競争的資金のさらなる獲得を目指す。大学への寄付金収入の増加策も検討する。事業活動収支・貸借対照表の各比率と全国大学比率を比較し、優劣を理解したうえで経営の指針とし、本学の経営方針に基づきながら、改善すべき点については改善する。

#### 【2022 年度事業報告】

- 150周年記念募金を開始するにあたり、文部科学省より特定公益増進法人の認可を受けた。また、寄付金収入増加をにらみ寄付者の経済的負担（税額控除）の軽減を図ることを目的とし、税額控除対象法人であることの証明を申請する準備をしている。

- 保護者の負担軽減、教育条件の維持向上や学校経営の健全性向上を図るため、本学の強みである、地域貢献の取組を基に、私立大学改革総合支援事業「タイプ3」に申請し、採択された。

### 7-3 認証評価「努力課題」への対応について

#### 【中期事業計画】

平成28年度に実施された認証評価において、努力課題として『「要積立金に対する金融資産の充足率」が低位で推移しているうえ、「帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合」が増加傾向にあることから、今後の教育研究を安定的に遂行するため、具体的な数値目標を明示した中・長期財政計画を策定し、財政基盤の安定化に向けて取り組むことが望まれる』と提言されている。平成30年度に中・長期財政計画を策定し、それに基づいて改善を図っているところであるが、さらなる財政基盤の安定化に向けて取り組む。

#### 【2022 年度事業報告】

- 今後の財政基盤強化に向け中長期財務計画遂行にあたり、予算管理等において学内で協議し、財政の健全化を図った。
- 市内の精神科病院でクラスターが多く発生しているなか、せんだんホスピタルでは適切な感染防止対策によりクラスターの発生はなかった。しかし、入院患者数及び外来患者数は、コロナ前の水準に回復しておらず、収支は大幅に悪化した。このため、ホスピタル内で5つのWGを立ち上げ、収支改善等を検討した。
- コロナ感染予防対策や学生の安全な教育環境確保のため、校舎復旧工事で「福島県沖地震校舎復旧寄付金」を募り優先的に復旧工事を実施した。今後も学生の安全確保や支援のため、機動的な対応ができるよう全学的に取り組んでいく。

## 4 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	32,916,928	32,481,364	31,597,474	31,905,723	31,997,085
流動資産	5,104,826	5,639,963	6,642,069	6,829,586	7,088,403
資産の部合計	38,021,754	38,121,327	38,239,543	38,735,309	39,085,488
固定負債	3,689,088	3,471,902	3,215,181	2,994,398	2,672,336
流動負債	2,860,533	2,797,215	2,617,233	2,769,979	3,196,491
負債の部合計	6,549,621	6,269,117	5,832,414	5,764,377	5,868,827
基本金	53,096,474	54,068,159	54,513,778	54,933,429	55,311,756
繰越収支差額	-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	-22,095,095
純資産の部合計	31,472,133	31,852,209	32,407,130	32,970,931	33,216,661
負債及び純資産の部合計	38,021,754	38,121,327	38,239,543	38,735,309	39,085,488

#### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	7,494,043	7,496,981	7,283,809	7,116,860	6,949,140
手数料収入	153,049	158,493	149,786	144,452	117,057
寄付金収入	75,740	52,316	108,842	101,865	138,741
補助金収入	683,257	636,441	896,611	920,728	1,001,988
資産売却収入	0	0	0	0	22,270
付随事業・収益事業収入	1,263,544	1,208,037	1,092,348	1,131,808	1,144,641
受取利息・配当金収入	16,780	472	26,574	38,237	91,822
雑収入	355,733	293,167	190,389	329,613	518,374
借入金等収入	300,000	200,000	100,000	0	0
前受金収入	1,573,030	1,554,770	1,517,931	1,523,863	1,504,974
その他の収入	641,386	609,482	617,829	649,181	861,903
資金収入調整勘定	-1,945,342	-1,858,899	-1,809,070	-1,879,758	-1,935,223
前年度繰越支払資金	4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372
収入の部合計	15,043,336	15,051,838	15,437,536	16,359,346	16,796,059
支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	4,819,839	4,796,224	4,762,150	4,868,556	4,960,895
教育研究経費支出	2,577,036	2,536,360	2,428,176	2,493,402	2,843,512
管理経費支出	545,549	519,800	486,257	412,806	474,625
借入金等利息支出	46,212	37,022	29,468	23,226	17,459
借入金等返済支出	1,018,590	803,930	596,430	483,930	383,930
施設関係支出	524,993	449,271	26,495	60,217	257,327
設備関係支出	354,607	353,435	381,415	473,934	311,434
資産運用支出	316,000	200,000	200,000	1,201,000	1,000,000
その他の支出	583,319	564,145	682,577	753,170	1,071,608
資金支出調整勘定	-443,386	-470,836	-437,929	-791,266	-1,108,091
翌年度繰越支払資金	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359
支出の部合計	15,043,336	15,051,838	15,437,538	16,359,347	16,796,059

## イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動	活動資金収入計	10,025,366	9,845,435	9,711,409	9,724,203	9,869,433
	活動資金支出計	7,942,423	7,852,383	7,676,583	7,774,764	8,279,032
	差引	2,082,943	1,993,052	2,034,826	1,949,439	1,590,400
	調整勘定等	153,174	65,750	6,639	194,885	316,558
	資金収支差額	2,236,117	2,058,803	2,041,464	2,144,324	1,906,959
施設整備等活動	活動資金収入計	0	0	10,375	21,124	22,270
	活動資金支出計	879,601	802,706	407,910	534,151	568,761
	差引	-879,601	-802,706	-397,535	-513,027	-546,491
	調整勘定等	-48,236	46,892	-10,426	61,314	65,022
	資金収支差額	-927,837	-755,814	-407,961	-451,713	-481,469
小 計		1,308,280	1,302,988	1,633,503	1,692,611	1,425,489
その他の活動	活動資金収入計	569,170	512,697	473,760	422,686	587,022
	活動資金支出計	1,610,093	1,254,548	1,087,658	2,017,795	1,809,780
	差引	-1,040,923	-741,851	-613,898	-1,595,109	-1,222,758
	調整勘定等	1,103	775	402	371	256
	資金収支差額	-1,039,820	-741,076	-613,496	-1,594,738	-1,222,502
支払資金の増減額		268,460	561,912	1,020,007	97,873	202,987
前年度繰越支払資金		4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372
翌年度繰越支払資金		4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359

## ③ 事業活動収支計算書関係

## ア) 事業活動収支計算書の現状と経年比較

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,494,043	7,496,981	7,283,809	7,116,860	6,949,140
		手数料	153,049	158,493	149,786	144,452	117,057
		寄付金	75,740	52,316	107,842	101,865	138,741
		経常費補助金	683,257	636,441	887,236	899,604	1,001,988
		付随事業収入	1,263,544	1,208,037	1,092,348	1,131,808	1,144,641
		雑収入	355,801	293,204	190,389	329,613	517,866
		教育活動収入計	10,025,434	9,845,472	9,711,410	9,724,203	9,869,433
	支出	人件費	4,918,662	4,889,057	4,799,559	4,926,845	4,987,206
		教育研究経費	4,020,190	3,922,975	3,756,844	3,786,418	4,059,426
		管理経費	581,540	557,513	521,985	440,585	500,059
		徴収不能額等	0	5,304	1,290	2,040	0
		教育活動支出計	9,520,392	9,374,850	9,079,679	9,155,887	9,546,691
教育活動収支差額		505,041	470,623	631,729	568,316	322,742	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	16,780	472	26,574	38,237	91,822
		その他の収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,780	472	26,574	38,237	91,822
	支出	借入金等利息	46,212	37,022	29,468	23,226	17,459
		その他の支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	46,212	37,022	29,468	23,226	17,459
教育活動外収支差額		-29,432	-36,549	-2,893	15,010	74,363	
経常収支差額		475,610	434,073	628,835	583,326	397,105	
収入	資産売却差額	0	0	0	0	503	
	その他の収入	13,902	56,003	49,681	32,841	118,176	

特別収支	特別収入計	13,902	56,003	49,681	32,841	118,679
	支出					
	資産処分差額	9,682	15,000	15,475	52,365	270,054
	その他の支出	95,000	95,000	108,122	0	0
	特別支出計	104,682	110,000	123,597	52,365	270,054
特別収支差額		-90,780	-53,997	-73,915	-19,524	-151,376
基本金組入前当年度収支差額		384,829	380,076	554,920	563,802	245,730
基本金組入額		-1,170,793	-971,685	-445,619	-419,651	-378,327
当年度収支差額		-785,964	-591,609	109,301	144,151	-132,598
前年度繰越収支差額		-20,838,377	-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497
翌年度繰越収支差額		-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	-22,095,095
(参考)						
事業活動収入計		10,056,115	9,901,946	9,787,665	9,795,281	10,079,934
事業活動支出計		9,671,286	9,521,872	9,232,744	9,231,479	9,834,204

## ④ 財務比率関係

## ア) 財務比率の状況と経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	86.9%	86.6%	85.2%	82.4%	81.9%
有形固定資産構成比率	72.1%	70.9%	69.2%	66.5%	60.8%
特定資産構成比率	12.6%	13.5%	14.0%	14.5%	19.8%
流動資産構成比率	13.1%	13.4%	14.8%	17.6%	18.1%
固定負債構成比率	10.5%	9.7%	9.1%	7.7%	6.8%
流動負債構成比率	8.2%	7.5%	7.3%	7.2%	8.2%
内部留保資産比率	5.5%	8.7%	11.4%	15.7%	21.6%
運用資産余裕比率	0.3	0.5	0.7	1.2	1.3
純資産構成比率	81.3%	82.8%	83.6%	85.1%	85.0%
繰越収支差額構成比率	-54.5%	-56.9%	-58.3%	-56.7%	-56.5%
固定比率	106.9%	104.6%	102.0%	96.8%	96.3%
固定長期適合率	94.7%	93.6%	92.0%	88.7%	89.2%
流動比率	159.0%	178.5%	201.6%	246.6%	221.8%
総負債比率	18.7%	17.2%	16.4%	14.9%	15.0%
負債比率	23.0%	20.8%	19.7%	17.5%	17.7%
前受金保有率	268.1%	298.8%	338.5%	413.9%	437.4%
退引特定資産保有率	82.3%	91.7%	93.2%	97.1%	102.8%
基本金比率	95.0%	96.2%	97.1%	97.8%	99.1%
減価償却比率	33.0%	33.6%	34.2%	34.9%	56.5%
積立率	35.3%	36.0%	37.5%	40.7%	47.2%
人件費比率	50.9%	49.0%	49.7%	50.5%	50.1%
人件費依存比率	68.8%	65.6%	65.2%	69.2%	71.8%
教育研究経費比率	39.7%	40.0%	39.8%	38.8%	40.8%
管理経費比率	5.4%	5.8%	5.7%	4.5%	5.0%
借入金等利息比率	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%
事業活動収支差額比率	2.6%	3.8%	3.8%	5.8%	2.4%
基本金組入後収支比率	110.1%	108.8%	106.6%	98.5%	101.4%
学納金比率	74.0%	74.6%	76.1%	72.9%	69.8%
寄付金比率	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%	2.5%
補助金比率	7.3%	6.8%	6.4%	9.2%	9.9%
基本金組入率	11.5%	11.6%	9.8%	4.3%	3.8%

減価償却額比率	15.7%	15.5%	15.1%	15.0%	13.0%
経常収支差額比率	3.6%	5.0%	4.6%	6.9%	4.0%
教育活動収支差額比率	3.6%	5.0%	4.8%	6.5%	3.3%

(2) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位：千円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
時価が貸借対照表額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合 計 (うち満期保有目的の債券)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	0		

イ) 明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	0		

② 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
(長期借入金)			
日本私立学校振興・共済事業団	363,040	年 1.70% ~ 2.30%	令和8年9月15日
七十七銀行	150,000	年 0.77% ~ 1.20%	令和7年3月31日
計	513,040		
(短期借入金)			
七十七銀行	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	333,930		
計	333,930		
合 計	846,970		

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

今年度は、「福島県沖地震校舎復旧寄付金」を募り、卒業生や教職員等からの寄付があり、昨年同様1億円を超える収入があった。

⑤ 補助金の状況

今年度は、授業料減免費交付金が3億円2千万円を超え、補助金収入は10億1百万円となった。

⑥ 収益事業の状況

私学法上の収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位：円)

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
関連法人	社会福祉法人 東北福祉会	仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149-1	—	社会福祉事業	0

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	業務上の関係				
兼任3名	教職員の出向及び	教職員の出向	9,266,490	未収入金	0
	土地・建物の貸付	賃借料収入	195,000		
	諸経費の立替	光熱水費立替	13,881,047		
	〃	設備保守料立替	773,560		

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
関連法人	学校法人 福聚幼稚園	仙台市青葉区国見四丁目5-1	—	幼稚園経営	0

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	業務上の関係				
兼任10名	土地・建物の寄付	土地の寄付	2,477,000	未収入金	0
	〃	建物の寄付	25,645,397		
	土地・建物の賃貸	賃借料収入	450,000		
	土地・建物の賃借	賃借費	2,520,000		

イ) 出資会社

- ・仙台APMマネジメント合同会社
- ・医療法人社団東北福祉会

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人福聚幼稚園	仙台市青葉区国見四丁目5-1	土地の寄付	2,477,000	-	-	○
		建物の寄付	25,645,397			
		賃借料収入	450,000			
		賃借費	2,520,000			

**(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策**

定員厳格化により、学生生徒等納付金収入が年々減少している中、新型コロナウイルスの影響や予算管理の徹底により支出削減を図り、経常収支差額は前年同様収入超過となった。

課題である積立率については、年々増加しているものの全国平均に比べ低迷しており、今後は、引き続き施設の老朽化対応に向けての検討が必要である。